
京都府議会

農商工労働常任委員会

活動報告書



平成31年4月29日

- | | | |
|------|----|----|
| 委員長 | 秋田 | 公司 |
| 副委員長 | 磯野 | 勝 |
| 副委員長 | 岡本 | 和徳 |
| 委員 | 植田 | 喜裕 |
| 委員 | 菅谷 | 寛志 |
| 委員 | 巽 | 昭 |
| 委員 | 渡辺 | 邦子 |
| 委員 | 光永 | 敦彦 |
| 委員 | 原田 | 完 |
| 委員 | 馬場 | 紘平 |
| 委員 | 北川 | 剛司 |
| 委員 | 林 | 正樹 |



目次 京都府議会 農商工労働常任委員会 活動報告書

I 委員会の活動	1
1 委員会活動状況	3
2 調査に係る常任委員会の審議等の状況	
(1) 概要	9
(2) 重要課題調査のための委員会	10
① 地域産業の活性化について (H30. 8. 22)	
② 「京都経済センター」を核とした新産業の創出について (H31. 1. 16)	
(3) 管内外調査	37
① 管内調査 (H30. 7. 24) ※平成 30 年 7 月豪雨被害状況の把握	
農業法人 株式会社 農夢 (綾部市)	
上福井大畑地区 (舞鶴市)	
蓼原一帯の事業所 (福知山市)	
② 管外調査 (H30. 11. 5～11. 7)	
福山市鞆支所 (広島県福山市)	
広島県庁 [於：イノベーション・ハブ・ひろしまC a m p s] (広島県広島市)	
うきはの里株式会社 (福岡県うきは市)	
株式会社久留米リサーチ・パーク (福岡県久留米市)	
佐賀県農業試験研究センター (佐賀県佐賀市)	
③ 管内調査 (H30. 11. 20)	
京都杉田農園 [於：田辺総合庁舎] (京田辺市)	
H I L L T O P 株式会社 (宇治市)	
京都市成長産業創造センター (京都市伏見区)	
II 委員会活動のまとめ	49
附 参考資料	77
農商工労働常任委員会 管内外調査等実施状況 (H27～30)	

I

委員会の活動

1 委員会活動状況

時期	活動	議題・テーマ
5 月		
H30. 5.17	委員会	<ul style="list-style-type: none"> ■委員長の選任 ■副委員長の選任 ■副委員長の順位
H30. 5.22	管内調査	○北部産業創造センター開所記念式 (行催事等委員会調査)
6 月		
H30. 6. 2	管内調査	○TANTAN ロングライド開会式(行催事等委員会調査)
H30. 6.11	正副委員長会	<ul style="list-style-type: none"> ■出席要求理事者 ■確認事項 ■本日の委員会運営
H30. 6.11	委員会 (初回)	<ul style="list-style-type: none"> ■出席要求理事者 ■確認事項 ■所管部局の事務事業概要の聴取 ■今後の委員会運営
H30. 6.29	正副委員長会	<ul style="list-style-type: none"> ■定例会中の委員会運営 ■今後の委員会運営
7 月		
H30. 7.5	委員会 (6定1日目)	<ul style="list-style-type: none"> ■報告事項の聴取 (企画調整理事) ・平成30年度企画調整理事重点目標について (商工労働観光部) ・平成30年度商工労働観光部重点目標について ・包括外部監査結果に基づく措置状況について (農林水産部) ・平成30年度アクションプランについて ・京都府食の安心・安全推進条例に基づく「京都府食の安心・安全行動計画」の改定について ・平成30年度農林水産部重点目標について ・試験研究で開発された主な成果について ・包括外部監査結果に基づく措置状況について ・丹後沿岸海岸保全基本計画の変更(案)について ■付託議案(質疑終結まで)
H30. 7.11	正副委員長会	<ul style="list-style-type: none"> ■委員会運営 ■今後の委員会運営

1 委員会活動状況

H30. 7.11	委員会 (6定2日目)	<ul style="list-style-type: none"> ■付託議案(討論・採決) ■付託請願の審査 ■閉会中の継続審査及び調査 ■今後の委員会運営
H30. 7.13	正副委員長会	<ul style="list-style-type: none"> ■分科会運営
H30. 7.13	予算特別委員会 分科会 (6月追加補正)	<ul style="list-style-type: none"> ■審査依頼議案(説明聴取・質疑・適否確認)
H30. 7.24	管内調査	<ul style="list-style-type: none"> ■所管事項の調査 ○農業法人 株式会社 農夢 <ul style="list-style-type: none"> ・中丹管内の農商工関係の被害状況について ・農業被害の状況について(ハウス冠水) ○上福井大畑地区 <ul style="list-style-type: none"> ・林地被害の状況について(山腹崩壊により土石流発生) ○蓼原一帯の事業所 <ul style="list-style-type: none"> ・商業被害の状況について(事業所の浸水)
8 月		
H30. 8. 4	管内調査	<ul style="list-style-type: none"> ○鴨川納涼2018オープニングイベント ○京の七夕オープニングイベント (行催事等委員会調査)
H30. 8.22	正副委員長会	<ul style="list-style-type: none"> ■本日の委員会運営
H30. 8.22	委員会 (閉会中)	<ul style="list-style-type: none"> ■所管事項の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域産業の活性化について」 参考人:株式会社企画塾 代表取締役塾長 高橋 憲行 氏 ■報告事項の聴取 (企画調整理事) <ul style="list-style-type: none"> ・「お茶の京都 Premium Green Fes.」の開催について ・「森の京都ハーベスト・ガラ」の開催について ・「海の京都クルージングフェスタ」の開催について
9 月		
H30. 9. 3	管内調査	<ul style="list-style-type: none"> ○京都創造者大賞2018 授賞式・記念講演 (行催事等委員会調査)
H30. 9. 5	管内調査	<ul style="list-style-type: none"> ○きものサミット in 京都2018(行催事等委員会調査)
H30. 9. 7	管内調査	<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度京都障害者ワークフェア (行催事等委員会調査)
H30. 9. 8	管内調査	<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度ふるさと海づくり大会(行催事等委員会調査)

H30. 9.14	管内調査	○KYOTO CMEX 2018 レセプション (行催事等委員会調査)
H30. 9.25	正副委員長会	■定例会中の委員会及び分科会運営 ■今後の委員会運営
H30. 9.27	委員会及び 予算特別委員会 分科会 (9定1日目)	■報告事項の聴取 (商工労働観光部) ・「京都府観光総合戦略(仮称)」検討状況について ・株式会社けいはんなの経営状況と今後の対応について (農林水産部) ・平成30年度アクションプランの検討状況について ・京都府食の安心・安全推進条例に基づく「京都府食の安心・安全行動計画」骨子(案)について ・「おいしい京都」大収穫祭～京都府農林水産フェスティバル2018～の開催について ■付託議案及び審査依頼議案(質疑終結まで)
H30. 9.28	委員会及び 予算特別委員会 分科会 (9定2日目)	■付託議案(討論・採決) ■審査依頼議案(適否確認) ■所管事項の質問 ■閉会中の継続審査及び調査 ■今後の委員会運営
11 月		
H30.11. 5 ～ H30.11. 7	管外調査	■所管事項の調査 ○福山市鞆支所 ・日本遺産を活かした観光振興の取組について ・現地視察(福山市鞆町伝統的建造物群保存地区 他) ○広島県庁〔於:イノベーション・ハブ・ひろしまCamps〕 ・イノベーション立県を目指した取組について ・施設視察 ○うきはの里株式会社 ・道の駅を核とした観光地域づくりについて ・現地視察(道の駅うきは) ○株式会社久留米リサーチ・パーク ・福岡県バイオ産業創出事業の取組について ・施設視察 ○佐賀県農業試験研究センター ・大学・IT企業と連携したスマート農業導入の取組について ・施設視察
H30.11.10	管内調査	○京都ものづくりフェア2018表彰式典 (行催事等委員会調査)
H30. 11.20	管内調査	■所管事項の調査 ○京都杉田農園〔於:田辺総合庁舎〕 ・スマート農業の取組について ・現地視察(京都杉田農園)

1 委員会活動状況

		<ul style="list-style-type: none"> ○HILLTOP 株式会社 <ul style="list-style-type: none"> ・多様性のある人材確保等による事業のイノベーション推進について ・施設視察 ○京都市成長産業創造センター <ul style="list-style-type: none"> ・大学・企業等との連携による新規事業・創業の支援について ・施設視察
H30.11.24	管内調査	○平成30年度京都府農林水産フェスティバル表彰式典 (行催事等委員会調査)
12 月		
H30.12.8	管内調査	○「京都・嵐山花灯路ー2018」オープニングイベント (行催事等委員会調査)
H30.12.12	正副委員長会	<ul style="list-style-type: none"> ■定例会中の委員会及び分科会運営 ■今後の委員会運営
H30.12.13	委員会及び 予算特別委員会 分科会 (12定1日目)	<ul style="list-style-type: none"> ■報告事項の聴取 (商工労働観光部) <ul style="list-style-type: none"> ・京都府観光総合戦略(仮称)中間案について ・関西広域産業ビジョンの改訂について (農林水産部) <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度アクションプランについて ・国の森林環境譲与税(仮称)の対応について(京都府森林環境譲与税基金条例(仮称)の制定について) ■付託議案及び審査依頼議案(質疑終結まで)
H30.12.14	委員会及び 予算特別委員会 分科会 (12定2日目)	<ul style="list-style-type: none"> ■付託議案(討論・採決) ■審査依頼議案(適否確認) ■所管事項の質問 ■閉会中の継続審査及び調査 ■今後の委員会運営
H30.12.20	管内調査	○京都若手農林漁業者大交流会2018 (行催事等委員会調査)
1 月		
H31.1.16	正副委員長会	■本日の委員会運営
H31.1.16	委員会 (閉会中)	<ul style="list-style-type: none"> ■所管事項の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・『京都経済センター』を核とした新産業の創出について」 <p style="text-align: center; margin-left: 40px;">参考人: 有限会社エスアールフードプロデュース 代表取締役 齋藤 三映子 氏</p>
2 月		
H31.2.2	管内調査	○第16回障害者技能競技大会(アビリンピック)京都大会 開会式(行催事等委員会調査)

H31. 2. 6	正副委員長会	■分科会運営
H31. 2. 6	予算特別委員会 分科会 (2定先行審議①)	■審査依頼議案(質疑終結まで)
H31. 2. 14	管内調査	○「京都ビジネス交流フェア2019」オープニングセレモニー (行催事等委員会調査)
H31. 2. 14	予算特別委員会 分科会 (2定先行審議②)	■審査依頼議案(適否確認)
3 月		
H31. 3. 4	正副委員長会	■委員会及び分科会運営 ■今後の委員会運営
H31. 3. 7	委員会及び 予算特別委員会 分科会 (2定1日目)	■報告事項の聴取 (商工労働観光部) ・京都府観光総合戦略・最終案について (農林水産部) ・京都府豊かな緑を守る条例に基づく「京都府森林利用保全指針」の改定について ■付託議案及び審査依頼議案(質疑終結まで)
H31. 3. 8	委員会及び 予算特別委員会 分科会 (2定2日目)	■付託議案(討論・採決) ■審査依頼議案(適否確認) ■付託請願の審査 ■所管事項の質問 ■閉会中の継続審査及び調査 ■委員会活動のまとめ
H31. 3. 8	管内調査	○「京都・東山花灯路ー2019」オープニングイベント (行催事等委員会調査)
H31. 3.11	管内調査	○平成30年度京都府立陶工高等技術専門校修了式 (行催事等委員会調査)
H31. 3.15	管内調査	○平成30年度京都府立京都高等技術専門校修了式 ○平成30年度京都府立福知山高等技術専門校修了式 (行催事等委員会調査)
H31. 3.16	管内調査	○京都経済センター「グランドオープンセレモニー」 (行催事等委員会調査)
H31. 3.18	管内調査	○平成30年度京都府立林業大学校卒業証書授与式 ○海の民学舎第3期生修了式 ○丹後農業実践型学舎第5期生修了式 (行催事等委員会調査)

1 委員会活動状況

H31. 3.19	管内調査	○平成30年度京都府立農業大学校卒業式 (行催事等委員会調査)
4 月		
H31. 4. 4	管内調査	○平成31年度京都府立陶工高等技術専門校入校式 (行催事等委員会調査)
H31. 4. 8	管内調査	○平成31年度京都府立林業大学校入学式 ○海の民学舎第5期生入舎式 (行催事等委員会調査)
H31. 4. 9	管内調査	○平成31年度京都府立福知山高等技術専門校入校式 ○平成31年度京都府立農業大学校入学式 (行催事等委員会調査)
H31. 4.10	管内調査	○平成31年度京都府立京都障害者高等技術専門校入校式 (行催事等委員会調査)
H31. 4.12	管内調査	○平成31年度京都府立京都高等技術専門校入校式 (行催事等委員会調査)

2 調査に係る常任委員会の審議等の状況

(1) 概 要

本委員会は、商工労働観光部及び農林水産部の所管並びにそれに関連する事項を所管している。主な所管事項は次表のとおりである。

主な所管事項
○もうひとつの京都構想
○中小企業振興等産業、労働、雇用、観光、計量
○農業、林業、水産業、農山漁村地域振興、農林水産物流通、森林保全・共生

京都府議会の各常任委員会では、年4回の定例会において、条例案などの審査を行うほか、議会の閉会中に委員会を毎月開催して、府政の重要課題について、テーマを設けて集中的に審議したり、京都府内や他府県に赴いて調査を行ったりしている。

今期の農商工労働常任委員会の閉会中の調査活動では、さまざまなテーマを選定し、参考人制度を積極的に活用して、専門的知見を有する方の意見を聴取し、テーマに関する議論を掘り下げた。

また、管内調査では、京都府の施策が実施されている現場等を訪問し、府の事業担当者や府の支援を受ける団体の方の説明を聴取するとともに、現地視察を行った。

管外調査では、京都府とは、地理的・社会的条件が異なる地域を訪問し、府と共通する課題に対して他の自治体がどのように対応しているのか、もしくは対応しようとしているのかを調査した。

なお、平成30年7月豪雨により、府内各地において大きな被害が発生したことから、被災状況の把握と今後の早期復旧の取組のため、7月の管外調査を取りやめ、被災地の現地調査を実施した。

(2) 重要課題調査のための委員会

① 地域産業の活性化について

(平成30年8月22日(水)開催)

■開催概要

地域産業を取り巻く環境は、人々のライフスタイルの変化、高齢化や後継者不足など、大変厳しい環境にあり、中小企業や商店、小規模事業所等は、自らの努力で切り抜ける必要がある。また、農山漁村においても、過疎高齢化が進む中、小規模農家も含めた農山漁村全体を守る地域活動を6次産業化を含めたビジネス強化の取組等を通じて支援する必要がある。

さらに企業環境は今、大きく変質しつつあり、特に顕著な変化は、IT化が進展し、加えてAI化、ロボット化が急速に進展する状況が見えてきている。これからは、あらゆる業種でその動向を押さえ、どう活用するか、準備することが必要になってくる。

今回の委員会では、参考人を招致し、商工業や農林水産業など地域産業の活性化について全国各地の先進事例も学びながら、京都府における課題や今後の方向性について議論を行った。

■参考人

株式会社企画塾

代表取締役塾長 高橋 憲行 氏



■出席理事者

商工労働観光部：部長、学研都市・ものづくり推進監、副部長、
産業労働総務課長、産業労働総務課参事、商業・経営支援課長、
商業・経営支援課商店街活性化担当課長、ものづくり振興課長、
ものづくり振興課地域産業育成担当課長

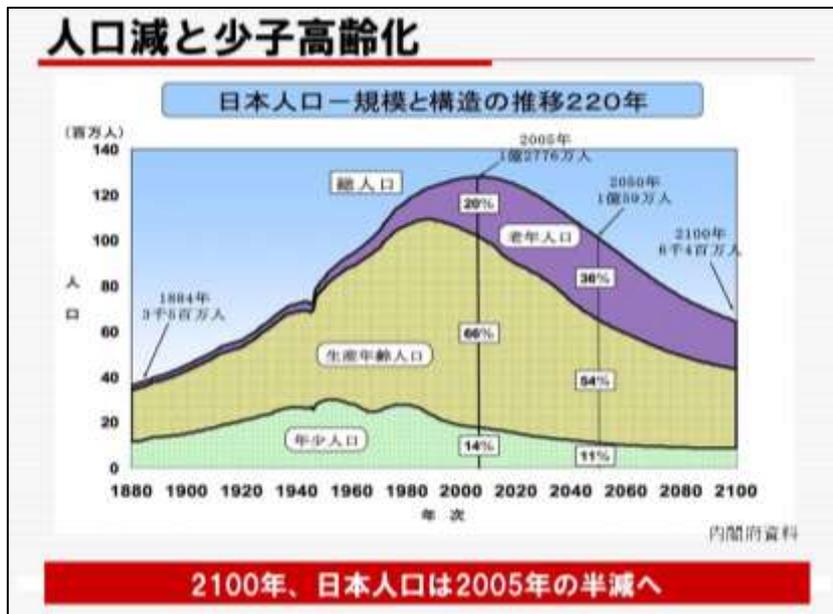
農林水産部：副部長、技監、農政課長、農村振興課長、
農村振興課地域活性化担当課長、流通・ブランド戦略課長、
流通・ブランド戦略課農業流通・販売戦略担当課長

■参考人の説明資料（一部抜粋）

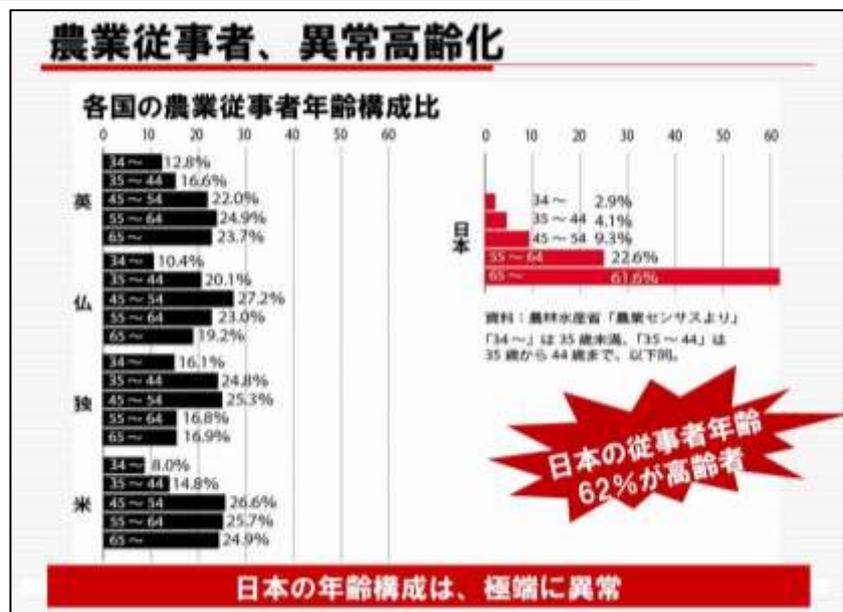
厳しい地域産業の環境

未婚率増大と人口減	少子高齢化
農漁業縮小	農漁業従事者異常高齢化
商店街シャッター通	各産業後継者難
工業の空洞化	
過疎化と集落消滅	
全国各地「空家」急増	相続の「争続化」

一見、八方ふさがりの地域産業の現状



◆これは逆にチャンスになる。要は、農業に関わる人をどうするか。海外から研修生等を入れたりしているが、これがロボットに変わる日はもう5年先ぐらいに迫ってきている。



商店街のシャッター通り化

商店街がシャッター通りになり、イオンが栄えるのか？



イオンなど大型店も今後、苦しくなる

現状での次世代への動向

銀行が次々大型店舗を閉鎖し、リストラ方向へ(2017年秋)

地銀の60%が赤字や減益、合併などが続く

三越伊勢丹、好業績だが大型店閉鎖、
50歳社員に退職金5000万上積み(2017年秋)

大手家電量販店ヤマダ電機、46店舗閉鎖発表(5月末)

大塚家具の苦境

米国トイザラス、事実上破綻(2017年4月)

ネットやITが
急進を始めている

急激に変化しつつある、旧業態

現状での次世代への動向.02

ネット銀行の急進(セブン銀行、楽天銀行など)

電子マネーの急進(交通系マネー、スマホ決済の急進)

ネット店舗の急進(アマゾン、楽天、ヤフー、メルカリなど)

ロボット店舗の実験店舗が急進

徹底顧客志向店舗は安定

ふるさと納税と地域活性化

地方からネット通販の動き

ネットやITが
急進を始めている

急激に現実を変え始めた新業態!

ATMも改札機、券売機も初期のロボット

ATMの普及拡大



ATMはどこの銀行にも設置された
ATMは大半のコンビニに普及した



改札機、自販機、券売機



改札機（東武有楽町線）



自動販売機

初期のロボットから、スーパーCARの時代へ

ホテルのフロントも飲食店もロボット化

「変なホテル」ではロボットがフロント
H5傘下の「ハウスステイブス」内

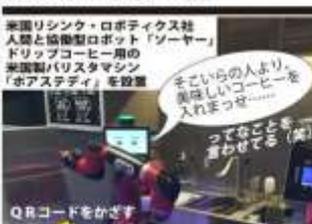


「変なホテル」のフロント
クローカーロボット



ハウスステイブス（光のイルミネーション）

「変なカフェ」渋谷にオープン
2018年2月1日（渋谷モディ地区）



米国リシンク・ロボティクス社
人間と協働型ロボット「ソーヤー」
ドリップコーヒー用の
茶葉製パスタマシン
「ホアステディ」を設置

そこの人より、
美味しいコーヒーを
入れまっせ……

って合ってるか？
言わせてみる（笑）

QRコードをかざす

紙コップを置く

QRコードチケットを挿入

紙コップを所定の場所に置く

チケットを読取機にかざす

ソーヤーがカップを移動させ

コーヒーがカップに注がれる

所要時間4分ほど

100カ国語を話すホテルロボットも登場する

商店もロボット化、人余りの時代へ

アマゾン・ゴーの仕組み
「カメラとマイク」で実現するレジなしスーパー



専用アプリでバーコードをかざす

買い物は、そのままバッグに入れる

買い物カートに商品は自動的に追加

そのままチェックアウト

NO LINES, NO CHECKOUT
IND. SERIOUSLY

働き方改革が、社員を減らす
結果的に「あなたの仕事を奪う」



ロボット技術の水準上昇

人手不足

働き方改革

経年上昇圧力
市場競争激化
外国人労働者導入

ロボット導入がはじまる

ロボットのレベル上昇

圧倒的な人件費の高さ

ロボット導入積極推進

働き方改革で社員がいなくなる！

雇人化の加速へ！

9～13ページの図版は以下より
「あなたの仕事はもうすぐなくなる」
(2018年刊 企画誌 PDF出版)

ロボットのできない仕事をするのが人間

◆ 高度な能力を持っていない人はかなり苦勞するという時代が来る。

Marketingの時代へ

スーパー-CARをも押えた

高精細度Marketingの時代へ

◆顧客にどう接近するか。

地域産業の大チャンス

地域の
農業
漁業
林業
商業
工業

スーパー-CAR
(Cloud、AI、Robot)
の時代をつかむ

+

Marketing駆使へ
(徹底顧客志向)

寒村から世界市場へ
(ネットで大都市へ、世界へ)

世界から田舎へ
(観光産業は、さらに隆盛)

ロボット農林漁業へ

「ロボット産業が自動車産業を超える日」参照

商業(商店)は顧客志向へ
(徹底した高精細度Marketing志向へ)

工業の高精細度化へ
(日本は最もロボット化に適した環境)



地域(田舎、寒村)が世界とつながる時代

CTPT Marketing



コンセプト
商品・サービス



ターゲット
見込み客・お客様



プロセス
関係づくりの段取り

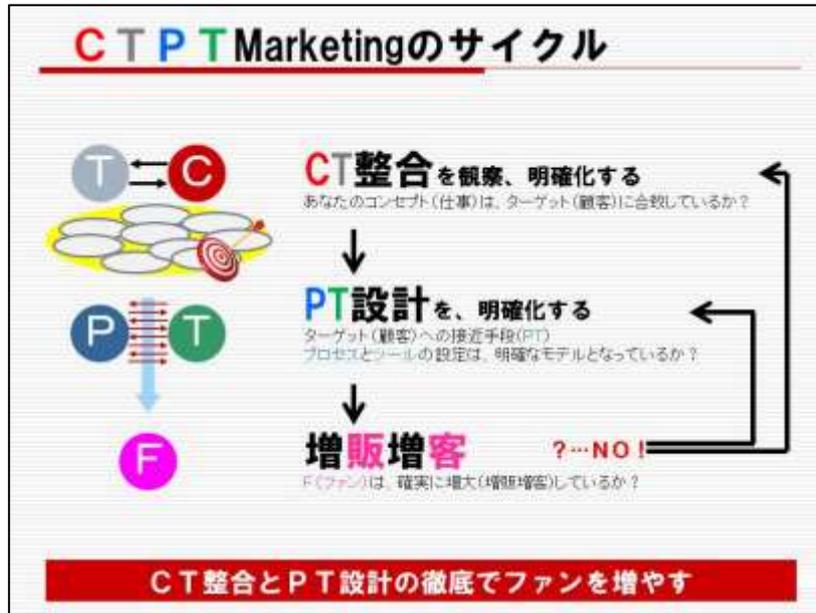


ツール
各種の関係づくりの
ツール・イベント・トーク



ファン
顧客をつくり、得意先に、
上得意先にしてゆく

4つのポイントを押え、顧客を、ファンをつくり永続する



CTPT Marketingによる多数の事例

**CTPT Marketingは、大手から中小企業に至るまで、
新事業やV字回復に活用されています**

- ・アサヒビールのV字回復
- ・ミノルタα7000の大ヒット
- ・P社(電工)の各部門の現場のV字回復や、イベント販売
- ・新事業「社会福祉経営研究所(現・総福研)」の起ち上げを4か月で130社を会員化
- ・会計事務所の会員制の組織化を、2か月で60事務所(事後、170事務所へ)
- ・通信教育、破たん状況から一気に19倍増へ
- ・不良在庫品を、1年で6億円市場へ、しかも正価販売に(まったく売れない商品の発生)

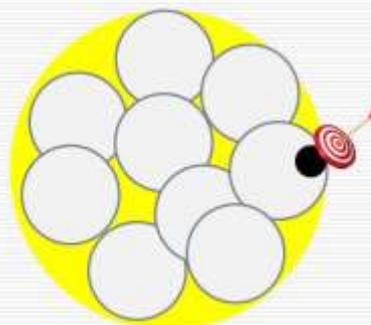
方法論が明確だと、事業がスタートアップする

仕組みとしての 「ビジネスモデル」

CT設定とCT整合
PT設計とオペレーション

CTPTで仕組み化、ビジネスモデル化

CTを絞り込む…小規模からスタート



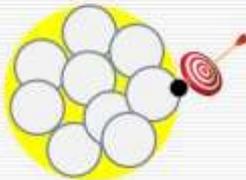
CT設定とCT整合

徹底的に絞りこむ
小さく狭く絞れ！
捨てる勇気を持って
そして小を多数育てて
大きく成長させる

**地域産業、小規模事業むきの
CTPT Marketing**

**地域産業には
大きなメリット**

CTを絞り込む



小さい市場（商品）で
ナンバーワンをつかめ

小さい市場（商品）で
オンリーワンを狙え



小さい市場（商品）で
表彰台に上れ！

**特色ある商品
サービスを持つこと**

他にない「なにか」を
創造し、商品化、サービス化

さまざまなCTを押さえる

極小市場差別化を知る



CTPTで仕組み化、ビジネスモデル化

関係性差別化……身内Marketing

関係性を差別化する……絞り込む（捨てる）



身内Marketingという、最強の武器！ 最高のターゲット！

地域差別化……極小エリアナンバーワン

地域差別化……絞り込む（捨てる）

日本一を狙う？
とんでもない！

極小エリアの顧客を、市場を押さえ、その市場で、ナンバーワンオンリーワンを目指す

半径500m、数km内で、ナンバーワンオンリーワンを目指す。
徹底地域密着。
コンビニ、歯科医院、美容室、リフォーム、飲食店、その他、

極小エリアでナンバーワン、オンリーワンを勝ち取る

特異点を押さえる……1%Marketing

極小市場差別化を知る

ひとつの業界をひとくくりに見ない
1%の突破口でビジネスを展開する

その後、大市場へ展開する

99%の人たちは初期に
大市場をイメージして
挫折する

全市場、全業界を見ない、1%を攻めるのがスピードが速い！

ネット差別化……世界を市場に

地域産業は、ロングテール商品、サービスで勝負する

↑ 地域での生産額、売上高

地域ナンバーワン事業(商品)
経営は安定

ネットで地域を超えて
売上を拡大する
経営は拡大へ！

ロングテール事業(商品)
経営不可能！

A B C D E F G H I J K L M N O P Q R……
企業や商品など

地域産業の強い味方、ネット活用！！

仕組みとしての「ビジネスモデル」
CT設定とCT整合
PT設計とオペレーション
で、どう顧客接近を図るか？

地域産業は、どのように顧客接近するか？

地域産業発展の鍵……顧客へのPT設計

PTの重要性を知る

PT (プロセス&ツール)

- 個客への接近
- 個客段階と個別対応
- プロセス成果主義
- 方程式で売上げが可能

CT整合とPT設計の徹底でファン造り、CTPT Marketing

顧客段階とCTPT Marketing

購入までの『個客段階』を押える

CT整合とPT設計の徹底で、ファンを増やす
 CTPT Marketing

PT設計が、事業の成功の核になる

簡単なPTを考える → これがビジネスモデルに変貌する！

DMを出したが反応がない！！

経営者A…もうDMは止めろ！

経営者B…PTを、ひと工夫しろ！

PT設定で売上10倍増のケースは多々ある

PT設計、三つの関係を押さえる

3つの関係は同じもの、視点の違い

個客段階

個客の意識の状態を知ることが、個客段階

プロセス

個客段階へ働きかけて関係性を高めるのがプロセス

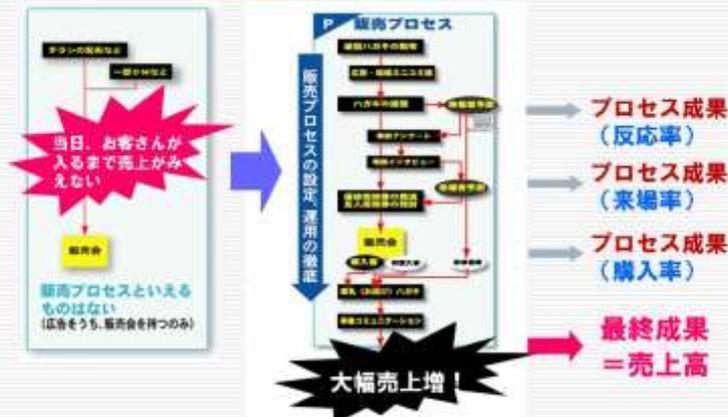
方程式

個々のプロセスを指標化し、解に導く方程式

三つの関係と、ビジネスモデル化への視点

3つの関係は、ほぼ同じものであることを押さえる

PTの徹底実践で、劇的変化！



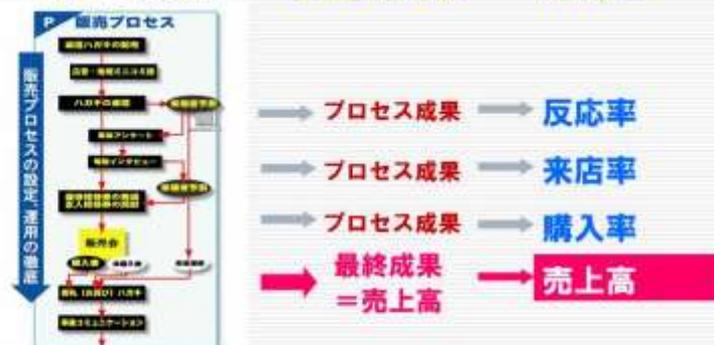
プロセス成果の積み重ねが、最終成果を伸ばす！

PT設計、プロセスから方程式へ

プロセス設定

プロセス成果

方程式へ



勝ち組は、プロセス成果を方程式にし、指標をとらえる

方程式を知る

単純な、売上増の方程式

$$\text{売上高} = \text{販売数} \times \text{単価}$$

売上高を上げるためには…… 単価を上げる ??????
販売数を増やす ??????

激安方式  方法は単純!! 過激な競争へ!

方程式を持ち、毎年の改善指標にする

成功モデルの方程式化



$$\text{商店の売上高} = \text{告知数} \times \text{反応率} \times \text{来店率} \times \text{購入率} \times \text{単価}$$

$$\text{飲食店の売上高} = \text{告知数} \times \text{反応率} \times \text{来店率} \times \text{同伴率} \times \text{単価}$$

$$\text{受注業の売上高} = \text{告知数} \times \text{反応率} \times \text{商談率} \times \text{成約率} \times \text{単価}$$

さまざまな業界に、明確な指標がある

指標の明確化が成功へ

$$\text{売上増の方程式} = \text{告知数} \times \text{反応率} \times \text{来店率} \times \text{購入率} \times \text{単価}$$

指標 指標(プロセス成果)を上昇させれば売上増へ

反応率を2倍にすれば… 売上高2倍!

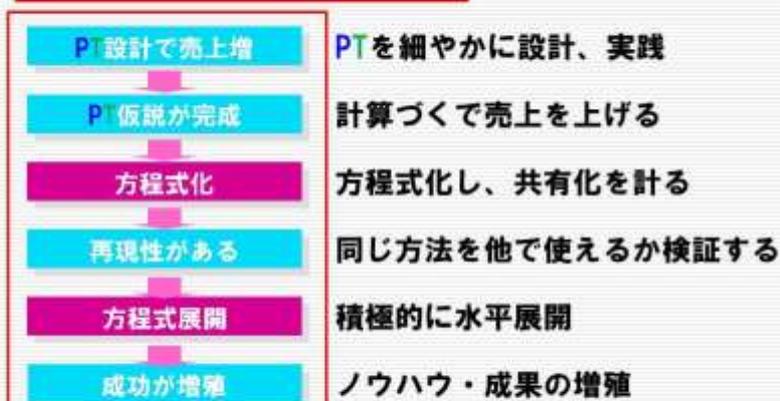
指標2つが各2倍だと… 売上高4倍!

指標3つが各2倍だと…  売上高8倍!

告知数=「母数」の拡大も重要!

CTPTMarketingで10倍増などがある理由は方程式の指標検討!

検証を重ね、ビジネスモデル化へ



仕組み化へ、ビジネスモデル化へ

仮説検証で、成果をチェックし、ビジネスモデル化へ

Marketingが 地域産業を救う

地域産業、さまざまな発展形態

北海道ニセコの大発展……地価最高上昇率の町

オーストラリア人が自然発生的にブログでニセコの魅力を発信し世界的に

島根県海士町……まだ多くはないが、定住者、学習者を受け入れ

各種島産品の全国販売、都市から外国から体験旅行を受け入れ定住者増

宮崎県都城市……ふるさと納税ナンバーワン

受け入れ額は42億3100万円（「さとふる」などネット納税の貢献）

15年度の受け入れ額は前年度比4.3倍の約1653億円（総務省）

全国各地……インバウンドの増加が大きい

人口比でフランス並だと、1億5千万人の観光客

2017年2,869万人、2018年7月現在1,873万人（推計3,270万人/13.9%増）

仮説検証で、成果をチェックし、ビジネスモデル化へ

地域企業、中小零細はMarketingで活路

行政による護送船団方式は、難易度が高い
依存度が高くなり、足並みが揃わず危険

独自にCTPTMarketingで切り抜けるのがベスト

以下に、さまざまな事例をあげる

シャッター街の店が、昨対30%増で伸びることなど多々ある

独自に時代を見据えた、顧客志向の経営を心がけること

- ◆個々の経営者に独自のマーケティングを持たせることが大事。
個々の経営者の意識が変わればいくらかでも変わる。

再び… …地域産業の大チャンス

地域の
農業
漁業
林業
商業
工業

スーパーCAR
(Cloud、AI、Robot)
の時代をつかむ

+

Marketing駆使へ
(徹底顧客志向)

寒村から世界市場へ
(ネットで大都市へ、世界へ)

世界から田舎へ
(観光産業は、さらに隆盛)

ロボット農林漁業へ

「ロボット産業が自動車産業を超える日」参照

商業(商店)は顧客志向へ
(徹底した高精細度Marketing志向へ)

工業の高精細度化へ
(日本は最もロボット化に適した環境)

地域(田舎・寒村)が世界とつながる時代

- ◆マーケティングというと、非常に小さいことに思うかもしれないが、本当に小さな商店や農業、工業の方々がマーケティングに目覚め、そしてバックヤードにあるスーパーCARの時代という「クラウド、AI、ロボット」で何が起こってくるかということを理解すると、人口が減ろうが何になろうが、非常に高付加価値な素晴らしい京都が作れるのではないかと確信している。

② 「京都経済センター」を核とした新産業の創出について

(平成31年1月16日(水)開催)

■開催概要

府内の中小企業支援機能を集積し、府域の中小企業が抱える課題にオール京都の総合力を結集して取り組むための新たな時代にふさわしい総合支援拠点として整備されている「京都経済センター」が、平成31年3月に開業する。

経済団体・中小企業団体・中小企業支援機関を集積するとともに、団体の垣根を超えた経済人等との交流と協働を促進し、新たなネットワークの創出やオープンイノベーション、産学公連携等を通じて、中小企業の「人づくり革命」「生産性革命」の推進が期待されている。

今回の委員会では、参考人を招致し、イノベーションを生む新たな連携や交流機能の強化など、新産業の創出について議論を行った。

■参考人

有限会社エスアールフードプロデュース
代表取締役 齋藤 三映子 氏



■出席理事者

商工労働観光部：部長、雇用政策監、学研都市・ものづくり推進監、副部長、理事（染織・工芸課長事務取扱）、理事（経済交流課長事務取扱）、総合就業支援室長、産業労働総務課長、産業労働総務課参事、商業・経営支援課長、ものづくり振興課長、産業立地課長、文化学術研究都市推進課長、労働・雇用政策課長、人づくり推進課長

■参考人の発言概要

◆新たな発想で新産業創出

○現状

・少子高齢化社会日本

日本の人口（平成28年10月） 1億2,000万人。

総人口に占める65歳以上の割合 27.3%。

65歳以上の男女別にみると 男性3、女性4

京都府

総人口 2004年の約265万人をピークに減少

老年人口（65歳以上） 2040年の約81万人をピークに減少

年少人口（0～3歳） 1980年ごろから減少

生産年齢人口（15歳～64歳まで） 1995年をピークに減少

※いずれにしても、すべての年齢層人口が減少していく。

出生率 2014年データで1.24（全国ワースト2位）

京都の特徴：高校、大学等が多くあり、入学年齢の15歳から19歳は転入が多いが、卒業後働く世代である22歳から39歳までの転出が多い。なお、転出先の多くは東京圏となっている。

○就労・雇用問題

・人口減少が経済に及ぼすインパクトがかなり大きい。

中小企業庁も、同じようなことを言っているが、少子高齢化のままで推移すると、社会全体が維持できなくなる。それを改善しようと思えば、労働力率を向上させることが重要となるが、発想を転換すると、労働力が減少しても、知的財産の活用や事業の仕組みを新しくして生産性を向上させることで労働力のマイナスを補うことも考えられる。

これには、IoTやAIの技術革新を梃にして、新しく自分たちのビジネスモデルを作ることが必要となってくる。今までの事業の延長線上ではかなわなくなり、考え方を変える時期に来ている。

また、人口減少は生産力も減少するが、消費も減少することを考えなければいけない。人口が減少するということは、消費需要の縮小となる。結局、消費代謝の供給力と需要力の両方が減少して、非常にインパクトを与える。結果的には両方が、社会全体の維持ができなくなる。これを本当に考えていかないと、今後本当にダメになる。

就業率は、放っておくとどんどん減少し、働く人が少なくなる。20～30歳代女性及び60～64歳の高齢層の就業率が毎年0.5%ずつ上昇する場合は、減少する角度が若干緩くなる。また、就業率が2015年までに1992年の就業率水準まで徐々に回復した場合は、さらに減少幅が緩くなる。何もしなければ、生産する人がいなくなるということなので、これからの中小企業や大企業は、若年者、女性、高齢者などの多様な労働力を活用することが必須となってきた。そうしないと、どんどん減少していくことになる。

・若年者の活躍について

若者のフリーター、ニートの数は依然として多い。府内でも雇用情勢がよくなり、新卒者の就職率は上がっている。しかしながら、依然として就職ができない若者が存在する。また、新卒者の離職率が非常に高い傾向にある。

現在、弊社は京都府の「京都府若者の就職等の支援に関する条例」（平成27年7月28日施行）における「若者就職支援施策等」の「実践的就職支援事業」を実施している。



事業委託

京都府ホームページから抜粋

今から10年以上前に、偶然ひきこもりの若者に会った。彼らが引きこもりから脱して生活のリズムを取り戻し、家から出られるようになった時、自然に社会参加をしたいという気持ちが湧いてくるということを若者からヒアリングをして知った。

そこで、ひきこもりの支援団体と協力をして、条例ができる前から民間事業者として積極的に就労支援事業に関わってきた。

【ひきこもりの定義】

さまざまな要因の結果として、社会的参加（高校・大学不登校及び家庭外での交遊）を回避し、原則的には6か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態を示す現象概念

※ひきこもりは、精神疾患とは直接結びつかない。（原則として統合失調症の陽性あるいは陰性症状に基づくひきこもり状態とは一線を画した非精神症性の現象）これは働ける可能性のある若者である。

※推計数：広義のひきこもり状態にある者54.1万人（平成28年9月「若者の生活に関する調査報告書」より）

【受け入れている15歳から35歳までの若者の実態】

①高校や大学時代から不登校が引き金となり、人とのコミュニケーションがうまくいかずひきこもり状態になっていたが、本当に社会に関わりたいという意欲はある。ただ、働きたいが働いた経験もないし、自信もない。何から始めてよいかわからないという若者が非常に多い。

②とりあえず学校は卒業したが、やりたいことが見つからず、本当にこれやっていたのかということで就職の機会を失っている。

③一旦就職したが、仕事や人間関係がうまくいかず、バーンアウトして長期離職している。この先全くどうすればいいかわからない。自分は何が向いているのかわからない。

①②③の若者の多くは、学校の就職相談窓口には行かない。ハローワーク、ジョブパークを利用する機会が少なく、就労のセーフティネットから漏れているがその大半が健康で働ける状態の若者である。

【京都府から受託している実践的就職支援事業】

職業生活においてその能力を発揮しようとする若者に対して、職業生活における自立を図るために実践的な職業能力の開発及び向上を促進する事業

これは、実際には「人財育成」であり、就職困難者を一般企業への就職に結びつける事業である。人財育成は、困難で、専門知識や手間暇が必要であるが、事業開始から就職率80%以上の成果を達成してきた。

〔今年度実績〕定員：10名、受け入れ期間：最長3カ月

内容：「OJT」と「OFF J T」で人財教育を実施

独自に開発した研修プログラムであり、一般的な職業訓練とは一線を画していると自負している。これが結果的に就労に大きな成果を上げている。

OFF J T：座学専用のスペースで実施 → 安心安全な守られた場所
座学の時間は、受け入れ者の発言や行動は一切否定しない。
チームワークを大切にして、個人のよい部分はしっかりほめる。
カウンセラーが個性や特性を見極めながら指導
訴えられる将来の不安に常時対応できる環境を設定

プログラム内容：

- ①自分を理解するチカラ…自分が目指すところがわからないと目標値が立てられない。
- ②職業とつなぐチカラ
- ③考えるチカラ
- ④行動するチカラ
- ⑤コミュニケーション力…これを徹底的に行う。
- ⑥チームワーク力
- ⑦自立するチカラ

この7つのチカラをワークショップ形式で行う。全員が発言する。答えは自分の中にある。それぞれが、自分が幸せになり、自分が働きたいという答えを自分で出していく。

最終的にはキーワードを検索し、引っかかる企業を自分で見つけてくる。こういったことを行いながら、一旦内部研修で、それがいいのか、自分が何に向いているのかということ、仕事をしながら自分の適性や、やりたい仕事を支援者に相談しながら事業を行っている。

私がこの事業を行うベースになっているのは、『マズローの欲求五段階説』である。これは、アメリカの心理学者のマズローが、人間には、「自己実現欲求」「尊厳欲求」「社会的欲求」「安全欲求」「生理的欲求」の5つの欲求があると人間の欲求を5段階の階層で理論化したものである。

- ①「生理的欲求」食欲、睡眠欲…満たされている人が多い。
- ②「安全欲求」生命の危機、不安…脅迫の概念を持っていたり、虐待をされている子どもたちはこの部分が満たされず、次に行けないということがある。
- ③「社会的欲求」会社や家族、国などへの帰属意識…すべての人が持っている。
- ④「尊厳欲求」尊敬されること。
- ⑤「自己実現欲求」自分の能力や個性を実現させたい。

本来持っている力や欲求を理解して、支えることで、自分自身が欲求を満たしていくことを研修プログラムに落とし込んでおり、心理学に基づいたプログラムとなっている。

就労支援事業を始めてから現在までに、400人以上を一般就労につなげているが、それぞれ個人のペースで将来に向かって確実に進んでいる。

・結 論

女性、高齢者も含め、これまで雇用者として見過ごされてきた人たちにどのように活躍してもらうか、その方たちの能力をいかにして引き出すかということが、これから産業、企業において重要なことになると思われる。

○起業・創業

私自身も起業している。実際に就業率を高めるためにはどうすればよいか。

起業家の性別は、男性が約90%、女性が約10%となっている。また、起業家の年齢は、

50歳代の割合が最も高く約30%、次いで60歳代27%、40歳代26%である。

国際的に見ると、日本は開業率が低く、起業に無関心な人の割合が高いが、起業を目指す人が起業に至る確率は高くなっている。

・ 起業家が起業に関心を持ったきっかけ

周囲の勧めや周囲の起業家の存在が重要なきっかけとなっている。起業する方々は、経営者に触れることが起業のきっかけとなる確率が非常に高い。

・ 起業前ステージに合わせた支援

会社設立の事務手続きや資金調達についての支援は、専門家も多く、非常に多く見受けられるが、起業前のステージの合わせたきめ細やかな支援が必要である。

【起業前のステージ】

第1ステージ：創業イメージがまだ漠然としている段階

第2ステージ：やりたいことが明確になった段階

第3ステージ：創業内容が具体化してきた段階

第4ステージ：行動に移す段階

起業前は、アイデアの宝庫であるが、起業前に諦める方が多く、段階に応じた支援ツールや本人のアプローチ、メンター（助言者）のきめ細やかな対応が必要である。非常にアイデアを持っているので、根っ子の部分にはいいものを持っている。ただ、第1ステージから第4ステージの間を行きつ戻りつするが、これは、後退しているのではなく事業のブラッシュアップである。行きつ戻りつを繰り返しながら事業が具体的になってきて、行動を起こした時にピンポイントで事業が進められる。ここを細かく支援すると起業率が高まるし、アイデアが具体的になる。その部分の支援が今までなかったのではないか。

【創業希望者のタイプ（8段階）】

①逡巡型タイプ：やりたいことが色々あるが、なかなか一つに狭められず、何年たっても前に進めないタイプ → 創業ステージの初期段階で一番多い。

②思い込み型タイプ：逡巡型とは逆に、創業テーマを始めから絞り込み過ぎているタイプ

③自己アイデア陶醉タイプ：自分のオリジナルなアイデアの素晴らしさに自ら酔いしれてしまい、自信満々のタイプ

④一攫千金タイプ：どんなビジネスでも構わないので、とにかく金儲けしたいというタイプ

⑤ボランティア型タイプ：「社会的に立場の弱い方の役に立ちたい」という思いで何かを始めたいと考えているタイプ

⑥片手間型タイプ：専業主婦など、世帯主の稼ぎで生活はやっていけるので、「自分のやってみたいこと」をやってみたいタイプ

⑦勉強型タイプ：いろいろな本を次々と読んだり、たくさんのセミナーを受講して知識は十分だが、行動に移していないタイプ

⑧依存心型タイプ：自分で決断したり、責任を負うことができず、誰かの判断にゆた

ねるタイプ

色々な方から起業してみたいという相談がある。タイプ別の支援をサポート側が分かっていると、支援がしやすい。開業率を高めるためには、起業したい人をインキュベーター（支援・育成）する仕組みが大切である。起業前のステージに分けて気軽に相談できる場が必要である。

また、社員の満足度を高めながら、会社の業績を伸ばしている事業や社会課題に取り組みながら売り上げを拡大している事業、持続可能な今後の社会を考えた事業といったモデルとなる会社の情報提供とともに、実践している経営者の話を直接聞くことができる場をつくることができれば、起業率が高まると思われる。

・事業継承

企業のライフサイクルには、「幼年期」「成長期」「成熟期」があるが、現在60歳以上の経営者の約50%が廃業予定とのアンケート結果がある。これを廃業させない、途絶えさせないための課題は大きい。

各ライフステージ共通に『人財』が課題となってくる。企業が廃業してしまうとそこにある技術・ノウハウが途絶えていく。途絶える前に新しい人たちが引き継ぐ、もしくは勉強に行くといったことができればと思う。

縦割りの色々な事業はあるが、新しい人たちが、廃業する前に経営に参画するとか、この事業をなんとか引き継ぐといったことができないかと思っている。経営者同士が交流すれば、それぞれの経営者の知恵が集まって刺激となり、全体的にそれぞれの役に立つと思われる。

・今後の経済活動に必要なもの

- ①多様性：全国チェーンやローカルショップなど色々なものが多様化し、それが経済として機能することが必要。
- ②包容力：多様なものを包容できないということは新しい発想は生まれてこない。

○まとめ

新しい発想を生み出すためには、過去の経験や手段・方法を一度手放して、誰が何のためにその事業をするのか、また、その事業が、社会を持続可能なものにできるのか、ということを考えて取り組む必要がある。

企業は人なり

■ 理事者説明資料

京都経済センターの概要



1 設立趣旨

- 京都の経済団体等が、京都経済百年の計として、京都を代表するビジネスの中心地である四條室町に集結することにより、様々な知恵が融合し新たな価値を生み出す「交流と融合」の場を提供し、京都経済の活性化に資する。
- 新たな次代に相応しい中小企業支援機能を集積し、府域の中小企業が抱える課題にオール京都の総合力を結集して取り組むための総合支援拠点を整備する。
- 交通の結節点である立地を生かし、多くの人々が集まり、交流するにぎわい施設を整備し、京都のビジネスの中心地である四條烏丸エリア一帯の魅力向上と活性化を図る。

2 整備概要

- 1 建設地 京都市下京区四條通室町東入函谷鉾町 78 番地
- 2 敷地面積 4,421.85 m²
- 3 構造規模 地上7階、地下2階建て
- 4 延床面積 28,992.45 m²
- 5 竣工 平成31年1月11日

3 経済センターの8つの機能

(1) 交流と協働の促進

府内の中小企業団体・経済団体・支援機能等の集積を図るとともに、経済センターに集まる分野・規模を超えた経済人の交流と協働を促進し、新たなネットワークの創出やオープンイノベーション、産学公連携、異業種交流等を通じて新たな価値の創造を目指す。

(2) 戦略的産業振興施策の推進と情報発信

経済センターの各機能のプラットフォームとして京都産業全体を俯瞰した施策の検討・立案・検証を行い、次代の京都産業を担う中小企業を戦略的に育成・支援する。併せて、伝統産業からハイテクまで多様な京都産業の魅力や最新情報、京都力を活かした商品群、文化・ブランドなどの京都の多様なコンテンツを様々なメディアに対応して総合的に発信する機能を担う。

(3) 中小企業の育成支援

企業の成長ステージに応じて伴走支援を行う京都版エコノミック・ガーデニングによる「産業の森」づくりを推進し、京都ならではの知恵産業・知恵ビジネスの育成を目指すとともに、金融支援・技術支援との連携など産業支援機関が一体となって新たな中小企業伴走・育成支援の強化を図る。

(4) 産学公連携の推進

京都イノベーションベルト構想の実現を目指し、産業界、特に中小企業と大学、研究開発機関等との技術の橋渡しを推進し、京都発の新たな産業の創出を図る。

(5) スマートシティ・スマートコミュニティ（地域創生）の実現

省エネ・創エネに係る技術開発・製品化・事業化の支援をはじめとしたグリーンイノベーションの創出や、産業エネルギーマネジメントシステム（EMS）導入推進を図るとともに、ICTを基盤として環境・エネルギー・交通システム・健康・教育など裾野の広い産業分野の振興をオール京都で推進し、より質の高い暮らしができる都市・地域社会の実現を目指す。

(6) 海外への販路開拓と海外からの投資促進

世界各都市の最新ニーズを踏まえ、京都企業の海外販路開拓支援、外国企業の京都への投資促進、京都ブランドの海外発信等をオール京都で戦略的に展開するワンストップ拠点を創設する。

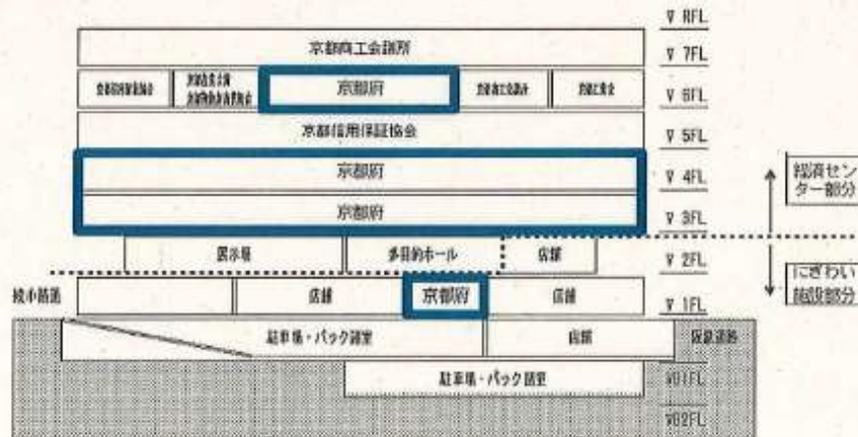
(7) 繊維産業の振興

和装文化を核にした京都ブランドの発信拠点として繊維産業振興センター（仮称）を設置することにより、心地よい暮らし方を演出するライフスタイルを提案するとともに、伝統産業の新しい方向性を探る場、京都ファッション界の情報発信基地等として、京都の文化・伝統産業の振興を図る。

(8) 産業人材育成支援

経営力と技術力を兼ね備えた人材の育成や、京都独自の持続的経営モデルの実践、異業種人材の交流による6次産業創業支援など、次代の京都産業を担う産業人材を総合的に養成する機能を整備する。

4 フロア構成



京都経済センターの中小企業支援機能

京都経済センターの3・4階部分は、京都の産学公金が総力を挙げて、これまで以上に人材開発及びあらゆる分野のイノベーションに全力で取り組むため、京都府がハードを整備し、オール京都の力を結集する新たなマネジメント体制により運営を行う。

オープンイノベーションカフェを中心に、京都の強みを活かし、大学のまちとして知られる京都の多くの優れた大学・学生との交流や異業種の交流を通じ、大企業から中小企業、ベンチャーまで規模や業種を越えた交流と連携を通じ、IoTやAIなどインダストリー4.0への対応や、国際的に見ても極めて低いとされるサービス業の生産性向上、京都のグローバル化の促進等を図るとともに、文化の産業化など、京都ブランドや京都に蓄積された文化価値によって産業の競争力を高める取り組みを進めるなど、京都独自の産業戦略の展開を重点的に行う。

【オール京都の運営体制】

【事業推進協議会】

・法人の取組みに対する意見交換及びオール京都のビジョン共有や連携協議の場

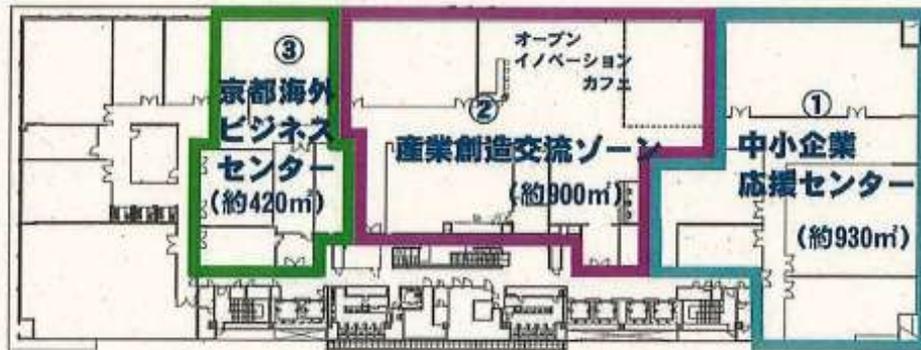
【構成メンバー】

- ・京都府、京都市、京都商工会議所、(公社)京都工業会、京都信用保証協会
- 京都糧物卸商業組合、(一社)京都産業会館、京都経営者協会、
- (一社)京都経済同友会、京都府中小企業団体中央会、京都府商工会連合会、
- 京都府商店街振興組合連合会、(公財)京都産業21、(公財)京都高度技術研究所、
- 京都リサーチパーク、ジェトロ京都、京都産学公連携機構、
- (公財)大学コンソーシアム京都、(公財)関西文化学術研究都市推進機構、
- (一社)京都銀行協会、(一社)京都府中小企業診断協会

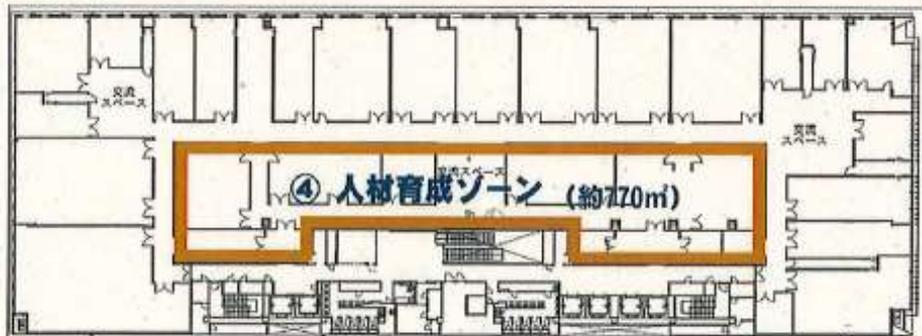
【実施事業】

- 経営・技術の総合的人財育成
- イノベーションを生む新たな連携・交流機能の強化
- 海外企業誘致などグローバル経済活動の強化
- 中小企業サポートの強化など

【3階】



【4階】



① 中小企業応援センター

商工会・商工会議所、中小企業団体中央会、京都産業21で構成する中小企業応援センター「中小企業応援隊」(経営支援員等伴走支援人材約300名を府が任命し、補助金等府の施策実施の権限を付与)の本部事務所。

府内各市町村にある応援隊地方機関との経営支援ネットワークを構築し、年間3万社の訪問コンサルタントデータのリアルタイムの集計・分析を行い、支援効果の検証や支援モデルの共有、迅速な施策反映を実施。



② 産業創造交流ゾーン

・オープンイノベーションカフェ

京都のビジネス・交通の中心地である立地を活かし、京都経済センターに集う経済人、クリエイター、職人、起業家、学生などが気軽に立ち寄ることができるフリースペースを整備。大企業からベンチャー、大学、NPOなどの新たな交流・連携を促すソフト事業を展開し、新しい産業の芽を興していく。

異業種や産学公のオープンな議論や、様々な試行錯誤、発想の転換、創意思工夫等を通じてイノベーションを誘発する各種プロジェクトを創生。

・プロジェクトルーム

アイデアフラッシュやブレインストーミング、商品化に向けた企画会議など大学や支援機関や中小企業団体が共同で行うビジネスミーティング、また広域会議システムを活用して、学研都市や丹後ものづくりパークなど府内の各地に整備するイノベーション拠点・人材育成拠点と結んだ研究成果発表会や産学マッチング、研修事業など、まとまった人数で活用できる汎用性の高いミーティングスペース。



③ 京都海外ビジネスセンター

ジェトロ京都を核に、海外ビジネス支援に取り組む機関、団体と連携して「京都海外ビジネスセンター」を設立し、京都企業が海外の企業と一緒に海外への共同ビジネスを実施できるよう支援するとともに、海外の企業の京都への進出や、京都のベンチャーへの投資あるいは海外のベンチャーの創業を促進するため、府内のコワーキング施設やインキュベーションオフィスのネットワークを創設し、共同して海外企業誘致に取り組む。

さらに、学研都市などの京都の研究機関や京都大学など府内の大学と連携した海外企業との共同研究や、京都ブランドを活かした海外企業のビジネス展開、京都のデザイナーと海外のデザイナーのコラボレーションによる文化の産業化など、京都ブランドを活用した国際交流を推進。

④ 人材育成ゾーン

経営から技術まで、トップからベンチャーまでの分野別、業種別、階層別研修を総合的に実施し、インダストリー4.0やシェアリングエコノミーの推進を担うイノベーション人材を育成。

- ・京都の大企業がサポートしながら京都大学をはじめとする府内大学と共同で中小企業が人材育成・確保に取り組んでいく仕組みの構築
- ・京都商工会議所の経営人材育成のノウハウと京都工業会の高度技術人材育成のノウハウを融合したMOT人材の育成
- ・中小企業大学校関西校との連携によるレベルの高い人材育成事業の実施
- ・老練の経営理念や京都式持続経営の研究・発信



京都経済センターにおける中小企業支援の枠組み

Support Scheme

(一社) 京都知恵産業創造の森

<理事会・社員総会>

理事長
(高橋 幸雄)

理事・社員
(政、市、京商、工業会)

助言
連携

事業推進協議会
(オール京都の中小企業支援ネットワーク)

- 経済団体
- 士業団体
- 大学・研究機関
- 金融機関
- 中小企業支援団体

<事業内容>

- ① オール京都事業の企画調整、一元的発信
- ② オープンイノベーションカフェの運営を通じた創業モデルの創出(アドバイザーボード含む)
- ③ オール京都による産業人材育成の体系化と次代の京都産業を担う人材の育成

コ・ワーキングネットワーク
(府内20の官民コ・ワーキング施設ネットワーク)

- ◆ 起業家、学生、デザイナー、アーティスト、職人等が集積
- ◆ 様々な人をオープンイノベーションに誘導(創業予備群発掘)

指導・助言

アドバイザーボード

- ◆ 海外・府外ネットワーク構築、マッチングの助言(大企業、ベンチャーファンド、投資家等)
- ◆ 技術の目利き、新開発展開 ◆ 産学連携指導 等

アドバイザー

- ・ 技術に明るい経営者
- ・ 国内外の投資家との人脉を有する人物 等

中小企業応援センター
約300名の中小企業応援隊の総拠点

京都海外ビジネスセンター
ジェトロ京都と連携した海外販路開拓

(3) 管内外調査

①管内調査 (平成30年7月24日(火))

- 農業法人 株式会社 農夢 (綾部市)
中丹管内の農商工関係の被害状況について
農業被害の状況について (ハウス冠水)
- 上福井大畑地区 (舞鶴市)
林地被害の状況について (山腹崩壊により土石流発生)
- 蓼原一帯の事業所 (福知山市)
商業被害の状況について (事務所の浸水)

②管外調査 (平成30年11月5日(月)～7日(水))

- 福山市鞆支所 (広島県福山市)
日本遺産を活かした観光振興の取組について
- 広島県庁 [於: イノベーション・ハブ・ひろしまCamps] (広島県広島市)
イノベーション立県を目指した取組について
- うきはの里株式会社 (福岡県うきは市)
道の駅を核とした観光地域づくりについて
- 株式会社久留米リサーチ・パーク (福岡県久留米市)
福岡県バイオ産業創出事業の取組について
- 佐賀県農業試験研究センター (佐賀県佐賀市)
大学・IT企業と連携したスマート農業導入の取組について

③管内調査 (平成30年11月20日(火))

- 京都杉田農園 [於: 田辺総合庁舎] (京田辺市)
スマート農業の取組について
- HILLTOP株式会社 (宇治市)
多様性のある人材確保等による事業のイノベーション推進について
- 京都市成長産業創造センター (京都市伏見区)
大学・企業等との連携による新規事業・創業の支援について

① 管内調査

(平成30年7月24日(火))

【調査事項】

- ◆農業法人 株式会社 農夢 (綾部市)
中丹管内の農商工関係の被害状況について
農業被害の状況について (ハウス冠水)
- ◆上福井大畑地区 (舞鶴市)
林地被害の状況について (山腹崩壊により土石流発生)
- ◆蓼原一帯の事業所 (福知山市)
商業被害の状況について (事務所の浸水)

【調査目的】

平成30年7月豪雨により、府内各地において大きな被害が発生した。
商工業、農林水産業の被害が大きかった綾部市、舞鶴市、福知山市の被害状況を把握するため、緊急の管内調査を実施した。

【調査内容】

7月5日から降り続いた平成30年7月豪雨により、南丹市以北の6市3町に災害救助法が、さらに、綾部市には被災者生活再建支援法が適用される事態となり (後日福知山市にも適用)、5名の尊い人命が失われた。

特に府北部地域においては、多数の家屋や商工観光施設等の床上・床下浸水の発生、冠水による京野菜や茶園などの農作物・農業用施設被害、林道・治山施設被害や道路・河川をはじめとする社会資本の損壊など、甚大な被害がもたらされた。

冠水被害のあったパイプハウスでは、出荷を控えていた京みず菜等の栽培作物が冠水し、大きな被害を受けたとのことで、農業大学生による復旧作業ボランティアなどもあり、まき直しの作業を進められているとのことであった。

舞鶴市内では、土石流災害により、避難指示が継続し、避難生活をされている地域があり、今後、舞鶴市において応急対策がとられるとともに、農林水産部と建設交通部が連携し、砂防ダム工事及び山腹工事を実施する予定であるとのことであった。



また、福知山市大江町河守から蓼原地域にかけては、過去5年で4回もの浸水被害を受けた商工業者もあるとのことであった。

舞鶴市上福井大畑地区において、林地被害の状況を調査

② 管外調査

(平成30年11月5日(月)～11月7日(水))

福山市鞆支所

【調査事項】

日本遺産を活かした観光振興の取組について

【調査目的】

京都府における日本遺産を活かした観光振興の取組の参考とするため、単独地域として日本で初めて、重要伝統的建造物群保存地区選定、ユネスコ(国連教育科学文化機関)の世界の記憶遺産登録、日本遺産認定と、トリプル認定された福山市「鞆の浦」について、三冠効果及び西日本豪雨による旅行者急減に対する観光立て直しの取組等について調査する。

【調査内容】

平成29年度(2017年度)の福山市への観光客数は約725万人、そのうち鞆の浦は約213万人となっている。

鞆の浦は、瀬戸内海の中央に位置する潮待ちの港として古くは万葉の時代から栄え、常に港町として海とつながっており、また、その日常が現在も残っているという特徴がある。本年5月には日本遺産に認定されており、その構成文化財は29カ所あり、重要伝統的建造物群保存地区には、江戸時代を中心とするさまざまな建造物など国の重要文化財が数多くある。

日本遺産の認定を受け、本年7月に「日本遺産鞆の浦魅力発信協議会」を設立し、国から約7,000万円の補助金を受け、3カ年かけて事業展開されている。

今年度は、協議会の中に別組織である企画運営会議を設置し、10事業を展開。行政だけでなく、「鞆」を中心とする地元の住民や企業、商工会議所、観光コンベンション協会などが加入し、「行政主導で行わないこと」を強く意識しながら地元の方と相談し、地域の活性化のために事業を推進されているとのことであった。

現在、鞆の地域資源をリストアップし、他地域との比較等により強みを把握した上で、



観光客の嗜好性やターゲットを明らかにする事業に取り組まれており、今後、鞆の浦の魅力を十分に伝えることができるようガイド養成事業等を実施されるとのことであった。

また、市役所内の組織も、横のつながりを意識しながら、チームを組んで事業を推進されているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・住民が望む観光振興に向けた今後の対応策について
- ・インバウンドのターゲットについて
- ・地域への新規出店状況について
- ・地場産業と観光との関連について
- ・地域を守るための小学生等への意識付けの取組状況について など



日本遺産認定地域を視察

広島県庁[於:イノベーション・ハブ・ひろしまCamps]

【調査事項】

イノベーション立県を目指した取組について

【調査目的】

今後の京都府の「イノベーション」の事業展開の参考とするため、「イノベーション立県」を掲げ、新たなビジネスを生み出す人材を育成する「イノベーション・ハブ」の取組や、創業支援、企業支援、地域のクリエイティブ活動の支援等、広島県の取組について調査する。

【調査内容】

人口減少・少子高齢化やグローバル化が進むなか、広島県では新たな県づくりを押し進めるため、平成22年に「ひろしまチャレンジビジョン」を策定し、地域のイノベーション力の徹底強化、県の「強み」や「強みの芽」の最大限の活用、グローバル化の視点を持ったアジアの活力の取り込みを基本方針として、新たな産業・基幹産業の育成・発展に積極的に取り組んでいる。



同県では、これまで、イノベーションを創出するための取組として、新たなビジネスを生み出す人材を育成する「イノベーション・ハブ」の取組（イノベーション・トーク、イノベーションリーダー養成塾など）や、創業・企業支援、地域のクリエイティブな活動の支援などを行っており、平成29年3月には、新たなビジネスや地域づくりなどにチャレンジする多様な人が集まるイノベーション創出拠点として「イノベーション・ハブ・ひろしまCamps」を整備。

さまざまな資質・能力を持つコーディネータが常駐し、起業・新事業展開に関する相談や会員同士のネットワーク構築など、利用者の多様なニーズに対応できる体制となっ

ており、平成29年度は、248件のイベント等が開催され、1万人（平成29年度目標3,000人）を超える方々が利用されたとのことであった。

また、今年度新たに、AI・IoT、ビッグデータや次世代技術によってこれまでにない新しいソリューションを創り出し、技術やノウハウを持つ県内外の企業や人材を呼び込むことを目的として、共創で何でもできるオープンな実証実験の場を構築し、3年間で10億円規模を想定して実施する「ひろしまサンドボックス」を展開されている。



イノベーション・ハブ・ひろしま
Camps 内を視察

【主な質問事項】

- ・株式会社ひろしまイノベーション推進機構の投資における成功事例について
- ・イノベーションにおける地元大手企業の役割について
- ・SNSの発展に伴うイノベーションについて
- ・コーディネータ及びコンシェルジュの役割について
- ・施設の運営管理及び財源について など

うきはの里株式会社

【調査事項】

道の駅を核とした観光地域づくりについて

【調査目的】

京都府の観光振興及び地域づくりの参考とするため、ビッグデータ、観光客や市民の生の声、経営データ等のクロス分析による施策立案や、観光客だけでなく「うきはの関係人口」を見据えた外販×プロモーション連携事業等、うきはの里株式会社の道の駅を核とした“攻め”の観光地域づくりの取組について調査する。

【調査内容】

「道の駅うきは」は、第3セクターのうきはの里株式会社が運営し、「うきはのすばらしさ、ゆとりとやすらぎのあるまち」を都市から訪れた人たちに広く紹介し、観光情報や農業体験の情報を発信する情報発信基地であり、また、直売所等を通じ、都会のニーズを受信し、農産物等の販路拡大や特産品開発を行っている。



直近3カ年の売上実績は、約9億3,000～4,000万円、来訪者は年間120～130万人。地元農家を中心に約740人の生産者が出荷組合や生産者の会を結成し、売り上げ目標を設定して、積極的に出荷されるため、フルーツ・野菜の種類や出荷量が豊富で、常に新鮮な商品が並ぶという好循環が生まれ、リピーターに支えられているという特徴があり、九州・沖縄道の駅ランキング（じゃらん）では、平成28年から3年連続1位になっているとのことであった。

また、平成28年には市が中心となり、うきは地域総合商社を設立。市内の事業者（つくり手）の所得向上を目指して外貨を稼ぐ地域づくり及び創業支援による仕事づくりの取組を展開されている。同時に、うきはの里株式会社をDMO候補法人として登録し、観光に向けた取組も推進している。今後、DMO活動などの投資的事業を強化する中で、商社事業の売上を向上させることが、重要な基礎体力となっていくものであり、市外でのうきはプロモーションを積極的に展開し、これまで道の駅で扱っていない市内の加工品の発掘・販売や、新商品の試販代行にも挑戦されているとのことであった。

さらに、市外の個人や団体の関係人口を獲得する「うきはファンクラブ会員」の認定に向けた取組も積極的に展開されている。

【主な質問事項】

- ・来店者一人当たりの売上単価について
- ・フルーツの収穫減少期の対策について
- ・総合商社の今後の仕掛けづくりについて
- ・関係人口増加に向けた取組について
- ・若手の農業者の増加傾向について など



観光案内所「ウキハコ」を視察

株式会社久留米リサーチ・パーク

【調査事項】

福岡県バイオ産業創出事業の取組について

【調査目的】

福岡県内のバイオ関連企業や学術機関と国立研究開発法人理化学研究所との連携により、革新的な機能性食品・医薬品等を開発するとともに、企業の研究開発を支援している、株式会社久留米リサーチ・パークのバイオ関連産業の活性化による地方創生の実現を目指す取組について調査し、今後の京都府の産業創出の取組の参考とする。

【調査内容】

福岡県では、平成13年度に産学官組織「福岡県バイオ産業拠点推進会議」を設立し、

県南の中核都市である久留米市を中心にバイオを核とした新産業の創出や関連企業・研究機関の集積を目指す「福岡バイオバレープロジェクト」を推進している。



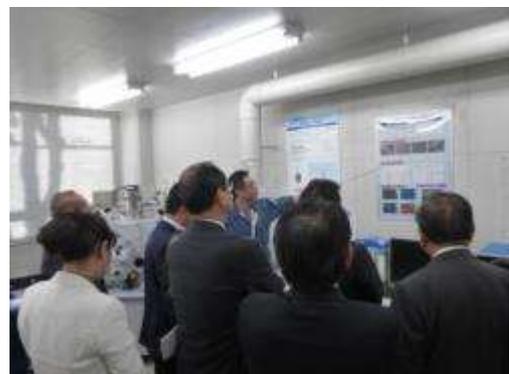
整備された「バイオインキュベーションセンター」や「バイオファクトリー」では、企業の研究開発促進やベンチャー企業の育成等の事業を展開するとともに、オープンラボ（開放型試験施設）では、バイオ研究用分析機器を低料金で提供し、専門職員による技術相談、受託分析など、総合的に企業をサポートしている。

これまでに県内に200社以上の関連企業が集積。平成28年度からは、科学的根拠に基づいた革新的な機能性表示食品や医薬品の開発に向け、理化学研究所と地元大学、企業との共同研究を実施し、機能性表示食品の開発支援を開発相談から届出支援までワンストップで行われている。これまでに6件を消費者庁に届出、そのうち4件が受理され販売中とのことである。今後は、近年の健康志向の高まりにより売上拡大が期待できる機能性表示食品をはじめ、高付加価値の食品開発を行う企業への支援を強化されとのことであった。

また、「核酸医薬」、「超早期がん診断技術」に対する開発支援や、大学との連携等を通じて、県の創薬拠点化を推進されるとともに、検査装置、細胞培養装置など医薬品以外の周辺分野への展開を図っていききたいとのことであった。

【主な質問事項】

- ・バイオ産業振興の選択理由について
- ・インキュベーションから卒業した事業の成功事例について
- ・機能性表示食品の開発支援に取り組むことになった背景及び相談窓口利用状況について
- ・オープン・ラボの利用状況及び他府県からの利用について
- ・投資家とのマッチングについて など



オープンラボにおいて分析機器について説明を聴取

佐賀県農業試験研究センター

【調査事項】

大学・IT企業と連携したスマート農業導入の取組について

【調査目的】

佐賀県、佐賀大学、株式会社オプティムによるIT農業に関する三者連携協定を通じ、佐賀県農業試験研究センターで実施しているICTやロボット技術を活用した作業の効率化のための技術や、熟練農業者の経験・知識のスムーズな移転のための技術開発の

取組について調査し、京都府におけるスマート農業導入の参考とする。

【調査内容】

佐賀県の耕地面積は、県総面積の21.6%を占め、その割合は九州で最も高く、また、整備された生産基盤を活用していることから、耕地利用率は131.1%で、32年連続全国1位となっているが、農業者の高齢化と後継者不足が課題となっている。

佐賀県では、平成27年度に策定された「佐賀県『食』と『農』の振興計画2015」による「稼げる農業の確立」「さが農村の魅力アップ」の2本立てで農業・農村振興に取り組んでいる。

平成27年7月に佐賀大学、佐賀県、株式会社オプティムによるIT農業に関する三者連携協定を締結され、「“楽しく、かっこよく、稼げる農業”を佐賀からITを使って実現する」をコンセプトに取組を展開されている。

三者で役割分担を行い、専門性の高いITテクノロジーの提供やIT農業人材育成支援などを企業が担い、県と大学が、実証実験フィールドの提供や学術的な支援を行っているとのことである。連携協定から3年が経過し、ドローンを使用した米や大豆の病害虫被害の早期発見や、ピンポイント防除の知見について、企業が現場で技術提供を行っているとのことであった。

また、県農業試験研究センターでは、平成28年度から、ICTの利用による省力技術の開発やロボット等による省力技術の実証に取り組んでいる。なお、関係機械メーカーと連携した中山間地での畦畔除草ロボットの実用化に向けた技術実証を行い、関係機械メーカーが開発、実用化(販売)されているとのことであった。



ドローン操作について説明を聴取

【主な質問事項】

- ・ICT農業導入に係る県の補助及び対象予定について
- ・高齢化に伴う労働力の集約化に向けた県の支援の方向性について
- ・集落営農の今後の方向性について
- ・女性就農者の割合及び県の支援について
- ・中山間地でのIT活用の今後の方向性について
など

③ 管内調査

(平成30年11月20日(火))

京都杉田農園 [於：田辺総合庁舎]

【調査事項】

スマート農業の取組について

【調査目的】

京都府では、ICT、IoT活用によるスマート農業プロジェクトや次世代農業システム開発プロジェクトに取り組んでおり、ICTを活用した最先端の栽培管理システムを取り入れている農業者の状況について調査する。

【調査内容】

京都杉田農園では、京都府の農業経営体育成事業を活用し、平成29年9月、最新設備のトマトハウス(次世代型ハウス)を新設。ICT技術によりハウス内の光、温度・湿度、二酸化炭素濃度など栽培環境を自動制御し、トマトの生産に最適な環境を作り、高品質で良食味のトマトの安定生産に取り組まれている。今年度は収量130トン、総売上額5,000万円を見込まれている。

取組に当たり、府(京の農業応援隊)、京田辺市、JA京都やましろ及び京都府農業会議の支援を受けているとのことである。

導入当初は、栽培管理システムの操作に慣れるのに苦労されたが、1作目の目標収量と売上額が達成できたことで自信が付き、栽培環境条件を整えれば、収量や品質を向上させることができることを実感されたとのことであった。



最新設備のトマトハウスを視察

今後は更に同システムを使いこなして、収量、品質の向上を目指すとともに、経営を法人化する中で、従業員の働きやすい職場づくりにも取り組みたいとのことである。また、消費者に喜ばれ、地域に貢献できる取組についても推進していきたいとのことであった。

【主な質問事項】

- ・次世代型と従来型ハウスの相違点及び収量、品質、作業効率等の比較について
- ・スマート農業について行政や農協等に望む支援体制について
- ・次世代型ハウスにおける今後のシステム更新等に係る経費について
- ・新規参入者への示唆内容(メリット、課題等)について
- ・加工品づくりにおける今後の展望について など

HILLTOP株式会社

【調査事項】

多様性のある人材確保等による事業のイノベーション推進について

【調査目的】

ITの活用や多様性のある人材確保等により事業のイノベーションを推進する同社の取組について調査する。

【調査内容】

HILLTOP（ヒルトップ）株式会社は、多品種・単品・少量生産のアルミ切削加工を手掛ける企業である。本社には120名が勤務されており、女性比率は約40%、外国人比率が約10%となっている。「理解と寛容をもって人を育てる」を企業理念とし、「楽しくなければ仕事じゃない」をモットーに事業を展開されている。

同社では、下請けからの脱却を目指して、「ルーチンワークは機械、人は人にしかできない知的労働を」との考えから、職人技と言われるような技術をデータベース化し、全生産工程を最適化する「HILLTOP system（ヒルトップシステム）」と呼ばれるオリジナルの生産管理システムを開発された。このシステムにより、多品種・単品生産・24時間無人稼働を実現し、常に最適・最短の工程を構築して対応されており、月に約3,000品種にも及ぶ試作品（金属・樹脂加工品）を生産しているとのことである。

また、業務を効率化することで、より創造性の高い仕事を手掛けることができるようになり、平成27年には、最新機器を導入したオープンモノづくりラボ「Foo's Lab（フーズラボ）」を開設し、人・会社・製品が持つアイデアや想いを形にされている。



社内施設を視察

魅力ある企業で就職先としても注目されるようになったが、三次面接までは社員が実施するとのこと、自分たちが採用に関わることが社員のモチベーションアップに繋がっており、採用後も新人の育成に力を注いでおられるとのことであった。

【主な質問事項】

- ・中小企業が人材育成を進めていく上で行政に求める支援について
- ・人材育成における日頃の留意点について
- ・匠の技の数値化において苦労した点について
- ・今後の方向性について
- ・機械自動加工における誤作動の割合について など

京都市成長産業創造センター

【調査事項】

大学・企業等との連携による新規事業・創業の支援について

【調査目的】

大学や企業、研究機関の連携による化学分野における産業競争力の確保や新産業創出の推進状況について調査する。

【調査内容】

京都市成長産業創造センターは、平成25年に、公益財団法人京都高度技術研究所が京都市、京都大学と連携し、化学分野における研究開発拠点として、らくなん進都内（伏見区）に、経済産業省の「先端技術実証・評価設備整備費等補助金（「技術の橋渡し拠点」整備事業）」等の補助を受けて整備された。

同センターでは、産学連携により化学分野の研究開発を行う大学・研究機関、企業等が連携し事業化を進めるレンタルラボ等を提供している。多くのベンチャー企業のほか、地元の大手企業、新規に京都に進出してきた企業も入居しており、現在入居が100%で、7社が入居待ちとのことである。

また、大学・研究機関、企業等の産学公が連携して最先端の大学の技術シーズを事業化につなげる研究プロジェクトや、事業を行う企業を支援している。さらに、地域の大学等研究機関や企業とのネットワークを構築し、地域コミュニティの活性化支援など地域産業活性化に向けた取組も展開されている。



入居企業の取組について説明を聴取

今後は、入居者を発展的に支援するため、競争的資金の獲得や大手メーカーへの販路開拓、地域の大学等研究機関・企業とのネットワークによる交流を深める地域活性化支援に取り組むとのことであった。また、地域情報の収集が課題であり、5年後には、地域経済情報の提供サービスの実施を考えているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 中小企業が開発したものを製品化するまでの応用研究について
- ・ オープンとなっている中小企業の技術支援機関について
- ・ レンタルラボ入居率100%とするための取組等について
- ・ 「化学分野・材料分野」に特化した理由について
- ・ 学生の定着も含めた京都の持つ技術シーズとの連携について など



Ⅱ

委員会活動の まとめ

2月定例会の委員会（平成31年3月8日開催）において、各委員から、「委員会活動のまとめ」として、本委員会の所管事項に関する総括的な所感や、意見・要望等の発言があった。

以下、その内容を発言順に記載した。

○林 正樹 委員

まず、秋田委員長、磯野、岡本両副委員長はじめ委員の皆様、そして理事者の皆様、また議会事務局の皆様、この1年間大変お世話になりました。まことにありがとうございました。

1年間の委員会活動を振り返りますと、まず農林水産部関係では、平成30年7月の豪雨の被災状況に関する管内調査が強く印象に残っております。綾部のハウスの冠水の被害、また舞鶴の山腹崩壊の状況なども見る中で、自然災害の甚大さを改めて認識いたしました。今、ちょっと懸念しているのは、やはり昨年の相次いだ災害の中で、とりわけ台風21号を中心に風倒木被害等も多く発生している中で、間もなくまた出水期、そして台風シーズンを迎える中にあって、自然災害はとめられないわけですから、いろんなところでまた災害が発生する可能性があることから、この平成30年のいろんな災害の積み残したもののいうか、対策が終わっていない部分がそれに拍車をかけるとか甚大化してしまうことがあってはならないという思いがございまして、なかなかその処理でありますとか、復旧・復興の部分までいっていない部分もあるかと思うんですけども、しっかりと対策を進めていただきまして、安全・安心をしっかりと確立していけるようお願いしたいと思っております。やはりいろいろお聞きしていますと、やっぱりちょっと半年、1年で済むようなものではないところもかなりあるというふうに聞いておりますので、そういったことも含めて、それが万が一にも人命を犠牲にしてしまうことはあってはならないと思っておりますので、ハード対策だけではなくて、ソフトの面での対策も含めて、そうした警戒すべき場所のことも含めて建設交通部とかとも連携をしながら、きちんと対策を進めていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

あと商工労働観光関係で2つ印象に残っているのは、1つは鞆の浦に行かせていただいたときに、いろんな認定を受けて、まさにこれからそれを最大限に活用して観光を呼び込んでいこうというふうになっているのかと思いきや、そうではなくて、やはり地域住民が望む観光振興をしっかりしていこうと、またそういう意味では余り広げることなく、その地域のサイズ感に合ったというか、地域の受け入れ能力に合った観光の受け入れをしていこう、地域住民が望まないような形にはならないようにしていこうというような協議をしている状況を見る中で、観光公害とかオーバーツーリズムとか言われているような状況があらこちらで発生していますけれども、それが多分にその地理的な状況や交通アクセスとかにもよるんでしょうけれども、そういう考え方をしっかりと持つ



てやっていくという意味では、本当に大事な参考になる取組だなというふうに思って伺いました。

また、HILLTOP株式会社さんについては、10年ほど前に一度議員団で視察を受け入れていただいた経緯があるんですけども、そのときもかなり先進的な取組をしていることに感心をしたんですが、10年経って行かせていただいて、その企業理念やモットーもそうですし、それに沿った女性の雇用であったり、外国人材の受入れであったり、本当にそういう意味では、まだ驚くべき進化している状況を見せていただいて、京都の中小企業のすごさというものも改めて教えていただいたように思っております。

今、大きな時代の転換期を迎える中で、京都経済センターもいよいよ稼働し始めていく、また国においても働き方改革も大きく進んでいって、京都府は大きな府政の柱として観光総合戦略を策定し、それを大きく前に進めていこうとしている中で、京都の未来をしっかりと拓いていくためのお取組をぜひとも前に進めていただきたいと思っておりますし、私もこの1年間学んだことをさまざまな形でしっかりと活かしていきながら、少しでも府政に貢献できればと思っておりますので、よろしくお願ひします。

以上をもちまして私のまとめとさせていただきます。1年間、大変お世話になりました。まことにありがとうございました。

○植田 喜裕 委員

2点申し上げたいと思います。

1つ目は、今、林委員からもありましたけれども、この前の台風での被害でございます。花背にも行きましたし、鞍馬にも行きましたし、京北にも行きましたし、いろんなどころの風倒木被害を見てまいりました。ちょうど昭和28年に災害が起こったときと同じような状況を私は見たような気がいたしております。時代は違ったんですけども、復旧するまでにかなりの時間がかかったんじゃないかなというふうに思っております。特に倒れ方が一定でないということでございますので、下手にさわると大きな災害、反対に人的災害に陥るとということも聞いておりますので、これは作業をしていただく皆さん方にやっぱり気をつけていただきながら、一日も早い復旧をしていただきたいというふうに思っていますし、それがひいては二次災害を未然に防ぐことになるんじゃないかなというふうに思っておりますので、ぜひこれは皆さん方の英知を出していただいて、頑張ってくださいたいということをお願いしておきたいなというふうに思っています。

2つ目は、参考人として齋藤さんという方に来ていただいて、ここでお話をお聞かせいただきました。今日の新聞を見ていると笠置町が65歳以上の人口が増え過ぎて限界を超えたという記事を見たんですけども、実はあのときに「人口減少が経済に及ぼすインパクトがかなり大きい」というお話をされておりました。そして、少子高齢化社会の中にあっては、新たな発想で新産業の創出が必要なんだということもおっしゃっておられました。まさに私はそうではないかなというふうに思っています。今は1,300人ぐらいの人口かな、前はこれの倍以上いたんじゃないかなというふうに思うんですけど



も、観光の町でありましたが、旅館、温泉が数軒あったんじゃないかなというふうに思っていますし、春は桜を見る方がたくさん訪れておったのが、今は本当に温泉街はありませんし、かなりさびれた、さびれたというのがええのかどうかわかりませんが、町になっております。やはり新しい発想でこれから新しい新産業といいますか、そういうものをまさに創出していただくことで笠置町という町が生き残りができるんじゃないかなというふうに思っておりますので、まさにこの商工労働観光部の皆さん方がこれも英知を出していただいて、そして笠置町と一緒にしてお取組をしていただけたらありがたいなというふうに思っています。

最後になりましたけれども、私、今期で議員を辞めさせていただくんですけれども、24年間、取り組んだことが1つあります。それは何かというと、やはり和装産業、着物です。これは初めての質問から最後の質問まで全て一般質問、代表質問、いろんな委員会で質問させていただいたことを今も覚えております。特に今でも印象に残っていることが、昭和46年には1,600万反を超えていた京友禅が、多分昨年度には30数万反になったんじゃないかなというふうに思っていますし、反対にこれに従事する皆さん方は10数万人いたのが、今は10万人以上、実はまだいらっしゃるんですよ。細々と続けていただいている人がいらっしゃるということ、この皆さん方がいらっしゃらなかったら、これからの京友禅は廃れていく一方じゃないかなというふうに思っておりますので、こういう皆さん方をいかにして、言葉は悪いですけども、活用していただいて復活に努めていただけたらありがたいなというふうに思っております。小学生チャレンジ事業、それからきものパスポート事業に携わらせていただいた私にとっては、京友禅が少しずつ生産高が上がっていくように、これも皆さん方のお力をお貸しいただきたいとお願いを申し上げたく思っております。

もう一つは、原田委員がいつもおっしゃっておいりました道具類ですね。私、初めてこの委員会で、刷毛（はけ）がなくなったらどうするんですかということをお聞きをいたしました。そうしたら、ある理事者からこういう答えが返ってきました。それは何かというと、「先生、何を言うてはるんですか、中国にいっぱい刷毛はありますよ」とおっしゃったんですね。そのころは、中国に生産地を持っていく京都の業者がたくさんいらっしゃって、そういうお答えがあったんですけども、中国の刷毛なんていうのは京友禅には何の役にも立たないということ、それから化学繊維の刷毛は全然役に立たないということもわかってまいりまして、当時は金沢のシカの毛を使っていたということでございますし、そんなことを考えますと、やはり道具類というのは大切やというふうに僕は思っていますし、これが無くなる、生産が減ってくると、本当に友禅の復活なんていうのは僕は成り立たないんじゃないかなというふうに思っています。型紙しかり、芯紙しかり、いろんなものがなくなりつつあります。のりも生産をしていただく皆さん方がいらっしゃらないという状況にもなりつつあります。こんなことをやはり皆さん方の力で、これは生産者と一緒になって、あるいは各組合の皆さん方と一緒に取組を続けていただけるとありがたいなというふうに思っています。

それから、あとは技術です。染め技術が一旦廃れると、多分これは復活するのに数十年かかると言われております。アーカイブで残していただくと、これもよくわかるんですけども、やはり技術者の育成というのは、これは大事だというふうに思っております。

すので、これも皆さん方のこれからのお仕事としてぜひお力をお貸しいただきますように、お願いを申しておきたいというふうに思っています。とにかくこの委員会、この関係の皆さん方にお世話になったことに心から御礼を申し上げ、そして24年間、皆さん方にお世話になりましたことを心から感謝を申し上げながら、私の最後の言葉とさせていただきます。ありがとうございました。

○北川 剛司 委員

秋田委員長、そして磯野、岡本両副委員長、そして委員の皆さん、事務局の皆さん、理事者の皆さん、この1年間、ありがとうございました。

今回、数点述べさせていただきます。

参考人として高橋氏が来られました。そこで地域産業の活性化ということで、いろいろお話を聞かせていただきました。今、地域は非常に厳しい状態です。ITとかロボットとかという形で産業が激変していく中で、シャッター商店街というのが多く存在していて、京田辺市でも、キララ商店街というところが「いすー1 グランプリ」という形で、地元の人がシャッター商店街にならないように一生懸命工夫されています。

ここで一番大事なのが、地元の人が主導的になってやっていかないと、行政が幾ら一生懸命やってもシャッター商店街がだんだん増えてくると僕は思っています。行政はいかに車のスターターの役目をして、それを地元の人が継続して運転していくような形で行政のあり方というのを今後考えていただきたいと思います。

あと、ロボット等がフロント受付をする「変なホテル」というのがあり、やはりロボットはロボットなんです。そこで大事なのが、やはり人と接するというのも非常に重要になってくると思うので、そういうところも加味しながら、最先端も活かしながら、そして人の温かみというのも踏まえて、これからの観光もしかり、この地域産業もしっかり行っていたきたいと思っています。

あと、もう一つですが、引きこもりの人数が全国で54万1,000人ほどおられるというような調査結果が出ています。京都府の中でも引きこもりの方々が多分たくさんおられると思います。そこで、齋藤参考人が言われていましたように、いかにアピールしてもひきこもっている人のところにはやっぱり声が届かない。そういうことも踏まえて、これからアウトリーチ型、訪問型も含めてそういう引きこもりの方の働きやすい環境をつくっていただきたいと思っています。そこはどういうふうにしていくかというのは、非常に難しいと思います。

それと、あと1点なんですが、農業に関して、今回、佐賀県の農業試験研究センターと京田辺市の杉田農園にお伺いさせていただきました。杉田農園は地元で僕の事務所の近所ですが、ICTを活用してトマトをつくっておられるということは全然知らず、勉強不足でした。これからやはりそういう新技術というのがどんどん入ってきて、効率よく農業ができるようになってくると思います。

大きく手広くやってはるところは、それはいいと思いますが、京都府として今、家庭



的な農業、小規模農業、今後その農業をしている人に対して、どのようにICTとか情報産業的なことを活かしていくかというのが僕は非常に大事だと思いますので、そういうことも踏まえて、今後いろいろやってもらえれば、僕はいいかなと思います。

それと、FTA、TPPという新しい貿易協定が多分入ってくるとは思いますが、そこで一番痛手を食うのがやはり農業だと僕は思っています。特に北部の畜産関係等が、あと種子法とか種苗法の法律も改正されて、農家の人が今後どのような形で痛手をこうむるか、そういうのもまだまだわかりません。そういうことも踏まえて、今後、先手先手を打っていただいて、家庭農家、小さい小規模農家の方々に対してケアをしていただきたいと思っています。

今回、1年間、この委員会でいろいろ学ばせてもらいました。地元にも杉田農園さんみたいな形で本当にいいところがたくさんあるということも教えてもらいました。今後、そういうことやICTとかロボットとかということも踏まえて、これから次年度に対しても府議として活動して、地元の人たちの農業の活性化に取り組みたいと思っています。ありがとうございました。

○馬場 紘平 委員

正副委員長、委員の皆さん、本当にお世話になりました。ありがとうございました。また、理事者の皆さんにも大変お世話になりました。改めて感謝申し上げます。ありがとうございました。

1年を振り返って私からも幾つか述べさせていただきたいと思っています。まずは、他の委員からも出ていましたように、1年間を振り返るとやはり災害の印象が非常に強い1年だったなというふうに思っています。これは頻度もそうですし、規模も含めてやっぱりこれまでの認識を私自身もそうですし、行政としても変えていかなければいけない時期に来ているのではないかなというふうに感じています。

そうした中で、私、地元が伏見区ですけれども、農家さんにお話を伺うと、これまで事業をやってきて、これを息子さんに引き継いでいこうというので、大きな借入れをされたところで被害に遭われた方なんかは、ここで更に直すために大きな借入れということになると、事業をこれまでと同じ規模でやっていくのか、それとももう一定の規模に抑えてしまって、もう自分の代で終わらせてしまうのかというところで、本当に悩んでいるというお話を直接お聞きをしました。これから頻発するであろう災害、またこうしたものに対する支援策というのがこれからも求められてくるというふうに思いますけれども、そういった中では、やはりそうしたところで事業を諦めてしまうということがないように、農林漁業者の皆さんがこれからも事業を継続していけるということを最大の眼目として捉えていただいて、十分な支援をしていただくように、これは強く求めておきたいなというふうに思います。

同時に、災害の中で注目をされたのが林地の被害でして、風倒木の話もありましたし、また大雨による土砂崩れなどを含めて、その背景にはやはり山に手が入っていないとい



うことが1つの大きな要因としてあるのではないかということが指摘をされてまいりました。災害が起こったところでいまだに危険なところも当然ありますけれども、そうではなくて手が足りずになかなか手が入れていない地域なんかもたくさんありまして、こうしたことを見てもやはり産業としての林業が大きく衰退しているということが産地の府域の75%を占める森林、こうしたところの保全もそうですし、府民の皆さんの安心・安全ということを考えても、大きな影を落としているなということを感じざるを得ません。

現在、国でも府でも成長産業の大きな柱の1つに林業を据えていくと、成長産業化していくんだというふうな取組が進められていますけれども、ただ、中身を見てみますと、やはりCLTであるとか、あと高機能の機械の導入であるとか、いわゆる規模の拡大とか効率化、こうしたところの色合いが非常に濃くて、本府の林業を担っている中小の規模のところ、こうした実態とはなかなかかみ合わない、こんな実態がやっぱりあるのではないかなというふうに思っています。

しかも、そうした中で先日、丹州の市場に続いて、八木の木材市場が解散をするということで、現場では非常に大きな衝撃をもって受けとめられていまして、丹州で言いますと、年間1万5,000立米、八木で言いますと、年間2万5,000立米の取扱をしていた、こうした木が今後、一体どうなっていくのかということは、非常に大きな危機感を持って私も見ていますし、京都府内で言いますと、残すところあとは北桑の市場1つになってしまうということで、いわゆる山と中間を結んでいく、川上と川下を結んでいく大きな力を発揮してもらうところがどんどん衰退をしていくということになっていて、しかも丹州でお話を伺っていると、丹州の市場が解散したことをきっかけにして、やはり少なくなるところで事業の継続を諦めたようなところがあったりとか、またそうしたところがどうなっているのかというのがつかめていないところがまだまだあるというふうにもお聞きはしています。

そういった意味では、この間、森林組合連合会であるとか、あと木材組合連合会、こうしたところを通じて府としても情報把握に頑張っていたいただいているとは思いますが、ここまで来ている中でやはり現場の、特に中小のところの実態が非常につかみにくい状況がありますので、こうしたところの全体を把握するという努力が今、求められているし、こういった実態調査を早急に進めていただいて、現場が求めているものが一体何なのか、どうした対策が必要なのかということをつかんで対策を実施していただくということ、これは強く求めておきたいというふうに思います。

最後、もう一つなんですけれども、やはり雇用労働の問題、そして賃金の問題について、私はぜひ皆さんに一つお願いをしておきたいというふうに思うんですけれども、今議会にも先ほど請願審査を行いましたけれども、若者を中心にして今請願が毎年出されるようになってきています。こうした状況の中で、やはり働くということ、働き続けていくということ、こうしたことが今、本当に大きな課題になってきているのではないかなというふうに思っています。この間、先ほど御紹介もありましたように、ブラックバイトの対策協議会であるとか、就労・奨学金返済一体型支援事業とかさまざまな取組が進んでいることはあるんですけれども、やっぱりこれが実際に現場に届いているのか、必要としているところに届いているのかということは、しっかりと見ていく必要があると

いうふうに思っていますし、そういった意味では今回出されている請願を皆さんにはぜひ重く受けとめていただきたいなというふうに思っています。

特に、この間、毎月勤労統計調査の不正問題を背景にして、やはり景気の回復と国民の中でその実態がなかなかかみ合わない、この背景の一つには、賃金の問題や、あと懐が暖まっていないということが大きな要因としてあるということが浮き彫りになったんじゃないかなというふうに私は思いますし、これはやっぱり働き方改革と言いながら、実際には関連法が残業代ゼロ法案だというふうに指摘をされるように、労働者はあくまでコストだというふうに見ている財界主導が背景にあるんじゃないかなというふうに私は思っています。

そういった意味では、これから本府としても賃金の問題、これを抜本的にどうやって引き上げていくのか、また誰もが安心して働き続けることができるという京都府をどうやってつくっていくのかということを実際に考えていかなければいけないなというふうに思っていますし、この間、私たちも提案しています条例の検討も含めてしっかりと取り組んでいただきたいというふうに強く求めておきたいと思います。

以上です。

○菅谷 寛志 委員

1年間、正副委員長をはじめ委員の皆さん、また理事者の皆さんもありがとうございました。委員会での管内外調査も非常に興味深いところをたくさん見せていただくことができました、本当にありがとうございます。

何点か申し上げておきたいんですけども、一つは今議会でも報告がありましたが、観光戦略の問題で確かに順調に入込客も増えておりますし、観光消費額も1兆2,000億円ぐらいですかね、かなり上がってきていると、大変いいことだと思います。京都府のGDPは確か10兆円強やったと思うんで、かなり大きなウエートを占めている。

それはいいんですけども、一方でオーバーツーリズムの問題がやっぱり出てきますよね。これをいかにうまく周遊、回遊させていくかというのは大きな課題になってきますよね。これを考えたときに、観光客もそれぞれいろんな思いを持ってきて、それぞれニーズがあるわけですよね。このニーズをどうつかんでいって、どう提供できていくかというのは大きな課題であろうと思うんです。

私、前もこの委員会で言ったと思うんですが、ヨーロッパで例えばスイスのツェルマットとか代表的なところなんですけれども、あそこなんかでも結構な期間をかけて、そこに住んでいる人たちが観光地化を自分らでつくっていったという例があるんですね。観光産業に全く関係のない、そこにいた住民がやっぱり世界から来てもらおうと思うと町をきれいにせなあかんやないかとか、あるいは家の窓にプランターを置いて花を飾ろうやないかとか、そういうところから始めて、今、ヨーロッパですごくたくさんの方が訪れる観光地になっていると。



ということは、そこに住まわれている方が自分たちのまちをやっぱりいいまちにしていこう、人に来てもらえるようなまちにしていこうという意識がないと、例えばDMOとか行政が幾ら観光地化しようと思っても、それはやっぱり合わないんですよね。ということは今、なかなか地域が大変なときに、やっぱり人に来てもらおうと思うと、自分たちのまちをどうしたらええのかというのを住民の皆さんで考えていただくという機会をやっぱりつくっていかなあかんと思うんですね。そこからが始まりなんじゃないかなというのは強く思うんです。

特に、郡部のほうは人口減少が非常に厳しいですから、そういうことも考えていって、例えば空き家対策をどうするのか、いやいや、それは芸術家の村をついたらどうやとか、奈良県なんかでは空いている古い民家なんかを別荘として貸し出したりするところもあるんですよね。いろんなことをやっぱり地域の人アイデアを出し合ってやっていくということが大事だろうと、そういうお取組をしっかり支援してほしいなというの思います。

さっき鞆の浦の話が出ていましたけれども、見学させていただく中でちょっと聞いたら、「いや、もう制限するのが大変なんですよ、どうやって制限するかを今、頭をひねっています」と。我々が考えていることと逆のことを考えている。これはこれですごくおもしろいことなんですね。それがまたプレミアムになっていって、そののまちの格を上げていったりするから。だから、従来の発想からやっぱり変えていった考え方で取組も必要なんじゃないかなと思います。

そしてもう一つは、これも口酸っぱくいつも言っているんですけども、エビデンスが大事なんですね。やっぱりしっかりデータをとって何を求めて、どういうふう外国人が周遊して、何にお金を使っているか、こういうことをしっかりとデータをとって、これに基づいて政策を打たないと、「だろう」とか「こうあってほしい」とか、そういう感覚で政策を打っていたらとてもとても合うわけがないと、そこはぜひお願いをしていきたいと思います。

あと、追いかけていかなあかんのは、これだけ入込客が増えてきて、観光消費額も増えてきた、そんな中で、では、実際に交流人口が増えてきたけれども、定住人口にどうつながっていったかとか、仕事がどれだけ増えていったかとか、ここで使われたお金がどういうふう経済効果を及ぼしていったかとか、こういうところもしっかりと検討しながら次の施策に活かしていくべきだろうというふうに思います。

そして、もう一つ、今度は商工のほうで、また人口減少社会の中で生産性を向上させていかないといけない。それはそうなんです。人口減少していくと、生産性を向上させればある程度カバーできると、それで高付加価値商品をつくっていく、大事なことなんです。私が一番もっと心配するのは、人口減少になれば何が起こるかと言ったら、労働力不足よりも消費者がいなくなってしまうんですね。日本は内需が85%ですから、人口が減っていけば内需が縮小していくんですね。そうすると、生産性を上げていけば物がたくさんできるわけですから、販路拡大していかなあかんわけですよ。この販路をどういうふうに見出していくのかというのをしっかりと、計画的にやっていかないと、結局売れなくなっちゃうんですね。

こういうことも踏まえて考えていくと、今、当然ITをどうやって活用していくかと

というのは大きな課題になっている。ワンクリックで山の中の一軒家の農家が世界とつながるわけですから、例えばそういうところで本当に商売もできるわけですね。そうすると、例えばITを使ったホームページなんかをつくって世界に物を売ろうと思うと、英語でやらないと駄目ですね。では、そういう英語化をしていくことに支援をしていくとか、いろんな方法が考えられる。こういうことをしていけば、また違った世界が生まれてくるだろうというふうに思います。

農業もそうですね。スマート農業ですけれども、杉田農園さんを見に行くと、それはすごいなと思いましたけれども、一つのモデルをつくっているのはわかるんですが、あれを導入して補助金が切れた後、結局どうやってやっていけるかということですね。だから、段階に応じた支援策をきっちりとメニューをつくって、のっけは補助金でいけますけれども、補助金が終わった後、しっかりとまたもうかる農業につなげていかないとなりませんので、そのあたりも心配りをしながら見ていただきたいと思います。

そして、最後に、これは12月の代表質問でも言ったんですけれども、文化の力を活かした地域経済の活性化、これは非常に難しいですね。例えば、観光寺院、お寺とか文化財を観光客に見せて活性化します、これは当たり前の話で、今までから大なり小なりやってきたと。そんなことじゃなくて、伝統的な技術と新しい技術をマッチングさせて新技術、新産業をどう育成していくか、この視点が大事やと思うんですね。現にそうやって生まれてきた事例は12月の代表質問でも紹介しましたがけれども、あるんですよ。

ただ、大学なんかの研究するとき、伝統技術にどういうものがあるかがよくわからないから、データベースをつくるべきだということは、僕はずっと言っているんですけれども、なかなか難しいという御答弁がありました。ですが、やっぱり技術というのはいきなり生まれるものじゃないですね。今までの技術の集積の中から生まれていく、ブラッシュアップされていくものですから、何かそういう伝統的な技術の中から新しい技術とマッチングすることで新商品が生まれてくる、そういうことがしやすいような仕組みが必要なんじゃないかなというふうに思います。

典型例で言っていたのが、組みひもの技術が血管に入れるステントの技術に転化しているわけですよ。こんな簡単な事例もありますので、ぜひそういうことも意識しながらやっていただきたいと。

あと、中小企業支援につきましては、中小企業の強みってやっぱりあると思うんですね。それは小回りがきくことですね。大企業が進出しない分野、大企業が大量生産でコストを下げたくさん売ってもうけていこうというみたいな話ですけれども、そうじゃなくて小回りのきく中小企業だからこそやっていける隙間みたいなものがあるはずなんです。そこをしっかりと見つけ出して、そこで中小企業がやっていける仕組みをつくっていかなあかん。京都は中小企業のまち、日本も全部そうですね。まだまだそういう余地があると思いますので、ぜひそういうところの支援もあわせてお願いをしたいと思います。こういうことができれば、京都はもっともっと活性化していくんじゃないかなと思いますので、よろしくお願いをします。

以上です。

○原田 完 委員

1年間、本当にありがとうございました。委員長、両副委員長、そして委員の皆さんや、また理事者の皆さんにも大変お世話になりました。ありがとうございました。

私、この1年間は主には農業、漁業というところに傾注した委員会活動をやらせていただきました。特に、農業というのは経営環境が非常に厳しい状況になってきているし、漁業も同じような状況になっています。

京都の農業がそういう中で本当に大変な状況になっているなということを、この間、幾つかお話を聞きながら思ってきました。

それは、例えば日本全体での基幹的販売農家の場合にどうなっているかということ、センサスの関係で少し前のデータになりますが、2005年のときには、日本全体では196万戸、それが2015年には132万戸。京都ではどうかということ、2万4,406戸が1万7,485戸という形で激減をしている。今、農業者の中での60歳未満の方がどれぐらいいたのかと。これは少し長いスパンになりますが、30年のベースで見ると、1985年のときには228万人、66%の人が60歳未満でした。ところが、2015年を見ると38万人ということですので、21%に低下をしている。この10年間だけを見ても33%の減少というふうなことで、そのテンポは早まってきているというのが今の状況じゃないかなと。

そういう農家の中で、更に重要なことが我々の大切な食料をどう守るのかということがあるわけで、自給率の関係、カロリーベースでいって39%が今38%に、京都で言えば13%が12%に減少ということになっていますし、農地面積も全国では462万ヘクタールが17年のときには442万ヘクタール、京都では3万2,300ヘクタールが3万300ヘクタールにということで、減り続けているというのが今の状況です。私もこの間、集落営農の組織やとか中核的な農業者の皆さんとの懇談も幾つか直接訪問してお声も聞いてきました。皆さんの思いというのは、高齢化で人材、更に農業従事者、労働力の問題というのがやっぱり大きな課題として思っておられますし、そういう中で、今の労働力の問題とあわせて皆さんが思っていることは、機械の更新や、人材あるいは後継者をどうするかということに大変頭を悩ましておられるというのが実態で、この悩みというのは、耕作面積の小さいところほど、労働力の問題や、それを解決するための他の集落との共同や、機械の更新問題ということをお考えです。集落営農は本当に今、京都の農業を支える最後のとりでともいわれるところで、やっぱり後継者なしということが大小の規模にかかわらず大いにありますし、この後継者問題への不安、あるいは集落営農で受けたとしても、オペレーターの後継者がなかなかつかれないということも含めて、多くの皆さんが感じておられるし、その声をたくさん聞かせていただいたというのが実態です。

こういう中で国のほうは、残念ながら、農業関係8法の関係が改悪されて農業経営の環境を更に厳しくしているということになりますし、例えば農協ですけれども、本来の目的を矮小化する、強化法ということで農協のあり方、共同購入や販売、その他の点での合理化ということが、農業資材を安くどこでも買ったらいいやないかというような形



で、本来の共同購入のあり方や農業経営支援というようなことも含めて持っているその役割を余り関与せずに、単純な合理化の形の出されたり、あるいは種子法の廃止や、先ほど種子法の話もありましたけれども、あるいは農業委員会の公選制の廃止というようなこと等で、本当に現場の声が吸い上げられるのか、あるいは現場の悩みが本当に反映できるのかという問題がもう一方のところで大きく起きているということがあると思います。

更に大きいのは、この1年で言うと所得補償の廃止問題がやっぱり規模の大きいところ、例えば20ヘクタールでやっていれば、それだけでも150万円というふうに単純な話でも収入そのものが大きく減るわけで、これまでこの個別所得補償が農業者さんの皆さんからすると、機械の返済、その他に充てる資金として考えていたという方々もたくさんいらっしゃいましたし、その点で安定的な収入の廃止というのは大きな影響を与えているので、ここに対する今後の支援策も考えるということが必要ではないかなというふうに思います。

それと、国連の中では家族農業10年ということになりましたし、さらには、農業者の権利というようなことの権利のための宣言ということに対しても、日本が残念ながらそこには参画しない、棄権というような姿勢をとられたというのは非常に残念だなというふうに思っております。

また、その中で京都の農業もこの98%でしたか、数字が若干あやふやですけども、圧倒的に家族農業で支えている。しかも、生産そのものもですし、それから国連の位置づけも家族農業のところ、今、食料危機の問題の解決を図るということも含めて言われていることに対して、このことをしっかり受けとめることが必要ではないかな。京都の農業というのは、九条ねぎや万願寺とうがらし、あるいは堀川ごぼうや壬生菜など伝統野菜ということがあるわけで、このブランド野菜の強化もありますけれども、京都の場合、やはり主流は水田、米づくりというのが中心にあるわけで、ここに対する支援ということが地域農業を支えて、あるいは限界集落と言われるようなところ、地域経済を支える大きな役割、とりでということで、集落営農組織の支援を含め、また個人で地域を支えて頑張っている方々への支援というのが本当に必要だなというふうにこの間、思ってきました。

あともう1点は漁業の問題ですけども、これも国のほうが深夜に漁業法の改悪をやるということがありました。この中で、一つは本来の漁業法の目的を大きく変えられたということで、本来、漁業法はもともと地元に住居し、生活して労働一体化の中で自ら働く生活者は優先権を与えるということになっていて、そこに漁業権があったわけですけども、更にこの点が変わられるということや、あるいは漁業権の優先順位というのが廃止をされて、これまで漁協を中心として漁業のあり方を支えてきたこととの関係では、漁場を適切かつ有効活用というような言葉で漁協がしっかり支えていた漁業のあり方そのものもうやむやにするというような状況も生まれました。あるいは、漁業調整委員会の公選制の廃止、これは農業委員会と同じように、本当に地元の意見が吸い上げられるのかということの問題や、京都では直接大きな影響がないかもわかりませんが、大型船のトン数の制限をなくすというようなことと、特徴的には大きな4点の問題がありましたし、更に漁業の関係で言うと、マグロの規制問題がありました。大型船が

4,500トン、沿岸漁業が2,000トンというふうなことで、一時期、京都でも網野町のほうで7月に法が施行された途端にマグロがいっぱい入って、もう京都ではマグロはとれないというような話が起きました。理事者の皆さんが奮闘いただいて、その枠の拡大というようなことも図っていただきましたけれども、やっぱり今、沿岸漁業をどう思うのかということが京都の中でも必要なことですし、その点での取組というのがしっかり求められます。そういう沿岸漁業の関係で定置網への国の助成、補助金制度が今国会で審議中ですが、100億円という形で予算が組まれて、定置網に対する助成制度が初めてつくられるというようなことが、やっぱりこれも私も直接水産庁に行ってヒアリング等もさせていただいてお話を聞くと、京都から熱心にそういう要請も上がっていましたということで言われていましたけれども、本当に地域の経済、それから漁業を支える上での行政の果たす役割ということは、やっぱりしっかり支援制度を組んでいくことが必要じゃないかなと。新しい予算が組まれたとしても、その申請をすることにも非常に難しい書類関係やら申請の関係を含めて、行政的な支援をしっかりと行うことということが求められると思いますし、ぜひその点での御奮闘もお願いをしたいというふうに思います。

最後に、漁家や漁業施設の更新、支援というのが各港を回ってお話を聞くと、本当にその声が大きくありました。例えば、湊漁協では市場がないわけで、市場まで運んでいくときに、これまでは氷をよそまで買いに行き詰っていた。ところが、製氷機を設置していただいて、コインで氷の購入ができるというようなことも含めて大変便利になったということで喜ばれているということも含めて、行政がしっかり今、地元の中で何が重要かということを受けとめながら支援するということが大事だと思いますし、各漁港を回った中でも魚の配送や生けすでのストック、あるいは漁港の近代化ということで、意欲を引き出すような呼び水となるような施策が歓迎されているということも含めてたくさん伺うことができました。やっぱり要望をしっかりと聞きながら更なる支援を、努力をしていきたいというふうに思いますし、この間の課題としてそのように思っています。

それと、最後に先ほど植田委員から今回で勇退というお話がありまして、植田委員がこの間、取り組んでこられ、一緒にやったりもしてきた課題も引き続き、私自身もそれは選挙を終わってみないとどうなるかわかりませんが、そういう一緒に取り組んできたものを更に発展できるように頑張りたいということを思いまして、まとめとさせていただきます。ありがとうございます。

○渡辺 邦子 委員

秋田委員長、そして磯野、岡本両副委員長、そして委員の皆様、理事者の皆様、そして議会事務局の皆様方、本当にお世話になりました。ありがとうございました。特に正副委員長におかれましては、管内外調査、そしてまた所管事項の調査など多岐にわたるいろいろな内容を御準備いただきまして、大変勉強になりました。大変感謝をいたしております。

特に、一番最初の管外調査は、西日本の豪雨ということで急遽、府内の被害に遭われたところの管内調査に変えられまして、土石流の流出とか、ハウスの冠水、そしてまた

大江町では、本当に地域の皆様方が頼りにされているスーパーが冠水されて、何度も被害に遭ったということで、大変経営者の方も、そしてまた地域の方々も心を痛めておられたのが大変心苦しくというか、印象に残っております。ぜひともこれから河川の改良とか内水のことにつきましては、部局が違うかと思えますけれども、農業とか商業に携わっていただいている方の御苦労を何とか御支援いただけるように、これからも引き続き御尽力をいただきたいなと思いました。



それと、管内調査におきましては、先ほどもお話が出ましたけれども、杉田農園さんのトマトですね。私もとてもおいしかったので、また後ほど買いに行ったりとかもしまして、特に私が思いましたのは、もちろんスマート農業ということでその技術もなんですけれども、若い人たちが農業に従事して頑張っていこうという意欲を持っていただいているというところに、大変関心を持たせていただきました。

また、HILLTOPの会社のところでも私たちが行きましたら、まだ採用一、二年ぐらいの方が説明をしてくださったりとか、そういう若い人たちを育成といいますか、受け身だけではなくて自分たちが頑張っってやっっていこうという人材育成という面で、大変勉強になりました。これからも次代を担っていただく方々の人材育成、もちろん府のほうも御尽力いただいていると思えますけれども、ぜひそのような先進的なお取組をされているところを全部にできるだけ行き渡るように、そのような御援助も府のほうでお願いしたいなと思えます。

それと、このごろ、少しお茶のことを何度も聞かせていただいておりますけれども、議員提案としてお茶の条例が提案されようとしております。今回、茶業の方や茶商の方、あとまた、先ほど少しありましたけれども、お料理にも合うということで、日本料理アカデミー、そして司厨士会、茶道の方々や、また焼き物の方とかいろんなところにお話を伺いました。宇治茶を普及促進というだけではなくて、宇治茶をもとにしていろんな文化、京都で培われてきたお茶の文化とか、本当に心を潤す、そういうふうなひとときについてぜひともこの条例が制定されましたら、それをきっかけにして、京都府全体で本当に実効あるものにしていただくとのは皆様方が中心になってくると思えますので、もちろんそれに携わっていただいた方々にも御協力をいただくようお願いをしながらやっていきたいなと思えます。

そして、それは決してお茶だけが突出しているものではなくて、今回はお茶を中心ですけれども、京都のいろいろなブランド野菜とか農水産物についても、これをきっかけに普及促進ができればありがたいなと思っておりますので、さらなる御努力をお願いしたいと思います。

そして、京都経済センターがいよいよ16日にグランドオープンとお聞きしております。そちらのほうにはいろいろと、JETROさんも今回御一緒に入られるというところで、私はそこに大変大きな期待を寄せております。もちろん、京都府内だけではなくて、京都の強みを活かした海外への輸出とかそういうふうなことにつきましても、JETROさんがかなりいろいろな相談に乗ってくださっていますし、特に私は伏見区に住んでお

りますけれども、伏見区のお酒をできるだけ外に、海外に輸出ができないものかということは何年か前にお話ししていたことが、今やいろいろ海外からのバイヤーの方をお連れさせていただいて、JETROさんの方が中心になっていただいているということもございまして、大変大きな期待を寄せております。

京都経済センターの中には商店街の創生センターも御一緒されるとお聞きしておりますので、そういう面ではオープンイノベーションカフェとしていろんな方々が、中小企業の方々はもちろんですけれども、連携をとられてまた新しい新産業を創出されていくというような期待も大きゅうございまして、またぜひ御尽力のほどをよろしく願いたいと思います。

あと、商店街のことについて少し述べたいと思うんですけれども、やはりシャッター商店街とか、だんだんと承継することが難しいというところもあるかと思うんですけれども、一生懸命自分のところの個店のお商売だけではなくて、地域の安全や、また活性化のために御尽力をいただいている、にぎわいのために御尽力いただいている商店街も多くあると思います。特に、私も地元の商店街の行事に行きますと、ここにいらっしゃる職員の方々の中にも、そういうところにも細かくいろいろと足を運んでいただいて、商店街の方と一緒に話しさせていただいたりとか、イベントを楽しんでいただいたりとか、そういう本当に現地現場主義といいますか、そういうところを私は大変うれしく感じさせていただいております。

西脇知事がおっしゃっています現地現場主義、そして連携にこだわって、また新しいことにチャレンジしていくという、そのような理事者の方々のお姿をこれからも引き続き期待もしておりますし、ともに活動してまいりたいなと思います。

最後に、先ほど植田先生から着物のお話もございました。私も今日は花灯路ということで着物を着せてもらいましたが、やっぱり後の始末が手間が要るとか、そういうことがあるというような話からカンキレ着物というのを開発されて、そういうふうなものも京都のまちでかなり多く見かけられるようになりました。まさに京都のまちというのは、そういう着物姿がほかのところでは考えられないくらいぴったりマッチする、それは京都の強みだと思いますので、これからも着物振興をぜひ進めていただきたいと思いますし、皆様方も機会のあるときには、ぜひお着物をお召しになっていただいてPRをしていただきたいと思いますと思っております。

改めまして、本当にこの1年間、皆様方が京都府のために一生懸命お仕事されているお姿、私たちも少し、微力ではございますけれども、これからもともに京都のために頑張っ て尽力してまいりたいと思っておりますので、お礼を込めてまとめとさせていただきたいと思っております。本当に1年間、ありがとうございました。

○光永 敦彦 委員

正副委員長、本当にお世話になりました。委員の皆さんも、そして理事者の皆さん、事務局の皆さんもありがとうございました。私からは短めにお話しさせていただきたいと思っております。

一つは、何を置いても災害問題がやはり大きな被害をもたらしましたので、職員の皆さんが先頭に立って奮闘されておりましたし、今もされておられると思っておりますので、これ

は改めてこの場をおかりして、お礼も感謝も述べたいなというふうに思っております。体制厳しい中、本当に努力をいただいていると思います。

それで、施策としても、例えばパイプハウスの独自の支援をやられたりとか、この予算では林業の新たな民地の支援だとかを行っていただいていたと思います。やはり悲しいことですけれども、ひどい災害が起こったら制度が前進すると、こういうことが起こってきていて、一つ一つの制度、本当にいいことだと思うんですけれども、やっぱりこれだけ連続して災害が起こると、個々の施策だけを前進させるということだけでは進まないような状況もあるかと思うんです。そういう意味では、例えば林業なんかでも山を守るとか、あるいは林業を振興するという角度からの予算はどうしても多いわけだから、実際にはまちを守ったり、集落を守ったり、人命を守ったりということが最優先にされなきゃいけないような時期に来ているだけに、これは今の林業振興という角度からだけではできない分野もあろうかと思うんですね。これは林業担当の部署の責任ではなくて制度の問題であったりとかもするわけですから、やはり部局横断的な取組というのは、今は林業の話をしましたけれども、どの部局においても今後問われるかと思えます。



例えば、治水の問題一つとっても、昨今は総合治水ということが言われ始めていて、その中に林業、例えば林業も入っていると言え入っていると。だけど、そこは余り脚光が当たっているわけでも必ずしもなくて、そういう意味でも総合治水ということ考えたときに、その林業とか集落を守ることから、全体としてどうしていくのかということも、それぞれの部局の責任や役割において連携して取り組んでいただけたらなというふうに改めて思っているところです。まさに地域全体を丸ごと守るという段階に、自治体の役割というのはすごく来ているんじゃないかなというふうに思えます。それが1つです。

2つ目は、中小企業関係のことですけれども、この中小企業の日常的な努力や京都の経済にとって最悪のものは消費税の増税だと思いますので、この消費税増税はどうしても中止させたいと私は考えています。国会の審議を見ていると、やはり統計不正などによって増税の根拠も既に崩れていると思いますし、また京都にとってはインボイスなどが始まると、家計のみならず、中小企業が排除されるという可能性も非常に高いということになると思います。

同時に自治体にとっては、最終補正を見させてもらって非常に驚きましたけれども、消費税の輸出還付が100億円ぐらいあるんですよ。結局、輸出が好調だといってアベノミクスで進められたけれども、その税収増部分よりも見込みで言えば100億円も消費税の輸出還付で蹴込んだと。結果、86億円ぐらいマイナスになっているかと思うんですね。これは物すごい大きな影響が出ているわけで、こういうもとでアベノミクスの方向と、それに加えた消費税増の方向というのは、これ、税収という角度から見ても深刻な影響を今年度の追加補正を見ても明らかだったというふうに改めて思えますので、そういう点でも、この悪循環を断ち切るためにも増税はストップさせるということが私は必

要かなと思っています。

一方、中小企業の支援ということで言うと、原田委員もかなり頑張られましたけれども、中小企業会館をめぐる問題や、京都経済センターの新設をめぐる問題ですね。これは繰り返しになりますので細かくは述べませんが、やっぱり京都府が中小企業センターをいわば利用して京都経済センターを建設して、結果、京都産業21が行うみたいなことになってきているなどで、やり方や中身も私は非常に問題があるんじゃないかなというふうに指摘してきたし、今もそうと思っています。

また、京都の置かれている中小企業の実態を踏まえた底上げ対策をやっていく上でも、中小企業地域振興基本条例の制定など繰り返し求めてきました。ぜひ応援条例のような個別施策条例ではなくて、改めて基本的な条例を制定して、産業政策として内発的な方向へと大きく太い方向をぜひ土台に置いて努力いただけたらなと思います。具体的には、直接的支援策としてステップアップ補助金なども努力いただいているし、底上げ支援としては、私は商店や企業や住宅のリフォームなどもやっていただきたいなというふうに思っていますし、商店街の支援では、先ほどもありましたけれども、カルテに基づいた具体的な伴走支援もぜひ御努力いただきたいなと思います。伝産や地場産業の支援やその後継者などの育成、さらには中小企業の北部の産業創造センターや織物・機械金属振興センターなどの施設の整備だとか体制の充実なども一つ、曲がり角に来ている部分もあると思いますので、御努力いただきたいなと思います。

なお、「ちーびず」のことは書面審査でも鈴木商工労働観光部長からその精神は活かしていきたいというような話がありましたけれども、精神だけじゃなくて実際の財源や施策そのものも努力いただきたいなと。この点でも地域力再生交付金のあり方みたいなことは、本来の役割に立ち返った検証がちょっと要るのかなということを感じています。

もう1点は、観光施策と持続可能な地域づくりです。これももう繰り返し言ってきたことなので、今日はもう余り述べませんが、観光政策監とも大分やりとりさせていただいて、非常に有意義な1年間を送らせていただいたと思います。まだまだ足りないなと、していきたい気持ちはいっぱいありますけれども、やっぱりこれは観光ということだけじゃなくて、自治体がまさに稼ぐということを基準に物事を考えることが果たしているのかということをやっぴり考えなきゃいけないんじゃないかなというふうに思っていますので、そういう原点に立ち返った論議をまた今後もし私がここに来ることがあれば論議していけたらなと思っています。

中でも観光施策ということで言うと、やはり地方創生という国の柱に結果として京都府が飛びつきながら、その柱に観光政策やインバウンド政策を置いてきたということが、どうしてもそこが柱になっていることがいろんな矛盾を生んでいるのではないかなというふうに思います。先ほど来、何人もおっしゃいました鞆の浦なんかも、もう無理しないというか、無理しない努力を知恵出して必死で頑張ってはると。住民もそうですし、行政もその中心に座って頑張っておられる姿を拝見もさせていただいて、やはり交流人口というよりは、関係人口を増やしたり、持続可能な地域づくりに一定の規制をかけようということだとか、そのことを通じてまちの住みやすさを高めることで都市の格を上げるという、その意味では、菅谷委員がおっしゃったようなことと結果として一緒なんだなというふうに私も感じましたけれども、やはり地域づくりは時間もかかるし、また

地元と一体として進めなきゃいけないし、職員の皆さんも現場に入られたらそのことを物すごく実感されているんだと思うんですね。それがいざ財源の問題や国の方針の問題、それに基づく京都府政のあり方みたいなことになってくると、予算獲得に走ったりとか出口がインバウンドみたいになってくるといことになるので、そこは地方創生交付金のあり方なんかも含め見直していくし、施策も見直していく必要があるかなと思います。

京都市内のまち壊し問題、オーバーツーリズム問題などはぜひ見直していただきたいということを改めて求めて、1年間のまとめとさせていただきます。本当にお世話になりました。ありがとうございました。

○異 昭 委員

まず秋田委員長、磯野副委員長、岡本副委員長、ありがとうございました。また、委員の皆様も理事者の皆さんも大変お世話になりました。

私は京都府の最北端に住む北部の人間としていろんなところにも行かせてもらって、また管外にも行かせてもらって、的確な勉強をさせていただいたというふうに感謝しております。産業についてはHILLTOP株式会社がすごいという話も出ますが、私は行けなかったので本を読んで勉強させていただいたら、丹後の機械金属業にも同じようなことをやって挑戦をしておられるところもあって、やっぱりすごいなというふうに思いました。全体には京都経済センターのネットワークを持って丹後・知恵のものづくりパークとか北部産業創造センターとのネットワークで期待をしているんですが、現実にはやっぱり人手不足という、人材不足もありますが人手不足、これはもう機械金属業のみならず、観光業、サービス業を含めて非常に大きな問題になっているというふうに思いますので、その点についてはしっかりとやる必要があるのかなと思います。

それから、高齢者と言うのは嫌なんで、少しお年を取った人たちや女性をどう使うか、また障害のある方も含めてどういう労働力を考えていくかというのも今後の展開だろうなというふうに思いました。

農業について、先ほどから出るICT、IoTを活用したスマート農業というのも見せていただきましたし、杉田農園さんについてもやっぱり都市近郊農業でああいう将来があるというふうな設計をされていますけれども、それを北部は嘆いているだけじゃなくて、人にどう来てもらうか、人の近くにどう持っていくのかということについて考えていかないといけませんし、近年は果物については付加価値のあるイチゴやマスカットをつくって、十分にやれているというところも出てきましたし、そういうふうなことも含めて、これからの農業をしっかりとやらないといけないと思います。

ただ、現実的に言うと、農業施設や農地の災害もありましたけれども、担い手が減って有害鳥獣が減らないという、これが北部の現状であって、それを防ぐための防除柵の負担割合が増えるというおかしな政策もあるので、そこは京都府は誤解だというふうに言われましたが、そういうことも含めて、これからの農業のことを考えていく。



一つは、丹後農業実践型学舎。これは国営開発農地の空き地、荒廃地を使って農業の新規就農者を育てていくと、これも一応は国営開発農地もしっかり埋まって、新規就農者もできて、事業がこれはもう完結するという、いい例もありますので、丹後には私と同じぐらいの年で自分の息子が全部後継者となっている専業農家もあるんですね。では、それがどうなってやれているのかということをもも勉強しないと駄目です。

それから、オーバーツーリズムという話がありますが、京都市内に人がいて困るといって、被害も出ているということなんです。これをどうやって北部に来ていただくかということなんです。これがまさに観光DMOの役割だというふうに思います。単独のまちではできないことを、やっぱりこういう連携をしたDMOが集客をしていくという工夫をこれから本当にする必要があるだろうし、ここに観光客があふれているなら可能性もあるわけで、それはDMOの役割だというふうに期待をするところでもあります。

北部の商店街の問題です。これは商店群という考え方もあるんですが、やっぱりこれは個々の頑張る商店を応援していくという制度に北部の場合は切りかえていくほうがいいのかというふうに思っています。それが元気を出せばまたネットワーク化して線をつないで商店群をつくり、また固まれば商店街ができていくだろうという発想での取組が必要かなというふうに思っていますので、たくさんの課題があって大変やりがいのある部だと思いますので、どうかこれからもよろしくお願いします。私も続けて頑張っていますので、よろしくお願いします。

以上です。

○岡本 和徳 副委員長

秋田委員長、そして磯野第一副委員長はじめ委員の皆様、また理事者の皆様、1年間、大変お世話になりました。事務局の皆さんにも大変お世話になりました。ありがとうございます。

1年間を振り返ってみますと、一番思い出されるのがやっぱり災害かなというふうに思います。幾度も災害があって、こんなに災害が多い年も珍しいかなというふうに思いますが、10年、20年に1回と言われるような災害も毎年のように起こるといような状況が続いているわけです。

こういう中で、まず林業と農業の話をさせていただきますと、先ほども他の委員からお話がありましたが、やっぱり政治の基本というのは私は治水治水だというふうに思っています。この部局で言えば、それを担うのが林業ということになってくるわけです。林業は、なかなか木材の需要が減ってきたりですとか、人材も不足というのもあるって、なかなか山に手を入れることができないというような状況ですが、先ほども総合治水という話がありましたように、林業がその下に住む方々、麓に住む方々、また町中に住む方々の安心・安全を守っている根本のところだということを改めて認識をしていただいて、認識はされていると思いますけれども、そういう思いで単に林業ということではなくて、命を守る初めの部分であるということを少し強調させていただきたいというふうに思います。



そういった林業をはじめ農業の部分についても大きな災害が出てまいりました。視察に行きますと、特徴的だったのは、やはりパイプハウスですね。あらゆるところでパイプハウスがつぶれていて、そういったところの方々のお話を聞かせていただくと、これも先ほどおっしゃいましたが、借り入れの問題もありますし、特に私が心を打たれたお話というのが、若い方々が農業にチャレンジをしておられて、他府県、ほかの地域から引っ越しをしてきて、その地域で何とか農業でやっていこうというふうにして活動されていた方が、パイプハウスが壊れて半年ぐらいは収入がなくなってしまうので、農業を辞めざるを得ないかなと。その後、辞められたかどうかわかりませんが、辞めざるを得ないかなというようなお話であったりとか、収入が無くなるのでアルバイトにも行かないといけないなというふうになっているとか、そうやって他府県から来て頑張っているような方、若い方々も含めて、こういう方々がせっかくこれからというときに、台風被害、その方々だけではないですけれどもね、被害を受けられた方全員がそうかもしれませんけれども、やっぱり手を差し伸べてあげたいなというふうに思いますし、なかなか自分たちでは対処しきれないというところもあるかと思しますので、こういった部分を行政でしっかりと手厚い支援といいますか、手を差し伸べてあげる体制を更に構築していただければありがたいなというふうに思っております。

そして、杉田農園のお話がたくさん出ておりますけれども、私もそこでお話を聞かせていただきまして非常に興味深かったです。どういったものかなというふうに思っておりますけれども、トマト、お父さんの代もされておられて、その方も20年ぐらいつとやってきましたというようなお話だったと思いますが、その方がおっしゃっておられたのは、こうやって空調を整えて、いろいろとコンピューターで管理することで、もう今までの農業の、トマトの栽培の概念を全く覆されましたと。この1本の枝というんですかね、できているトマトの数も3倍ぐらいになったし、今までの自分のやってきたことと考え方が全く違って、今までトマトにとって一番いい環境でやっていたつもりが実はそうではなくて、年間を通して非常に安定した環境の中で育てることで、安定した収入も得られるし、台風の後でしたけれども、そのハウス自体は大きなハウスだったので、台風の被害も全くありませんでしたというようなことでお伺いしました。

若い方々がこれをやるのをどう思いますかと、結構お金がかかるんですよというお話はさせていただきました。確か1億円ぐらにかかっているんですかね、そういうようなお話でしたが、資料にも出ておりますけれども、今年の総売り上げは5,000万円ぐらいを見込んでおられるというような話もありますし、今後頑張って1億円を目指していきたいというような話も確かそのときに出ておったというふうに思います。

こうやってまだまだ試験的な段階なのかもしれませんが、やる気のある若い方々に対して、こういう最新の技術を使った農業で人材不足の中、カバーできることがこうやって見つかってきていますので、杉田農園の方々とかそのほかにもいらっしゃいますでしょうが、成果をしっかりとつくっていただいて、次の時代につながるような農業を皆さんでぜひつくっていただきたいなというふうに思っております。

それから、商工のお話ですけれども、商工に関しましては人材育成と中小企業への技術支援が全てなのかなというふうに思っております。京都経済センターができてまいりますので、まさにそれを担っていただく中核になるのがこの京都経済センターだろうと

いうふうに思っております。12月定例会の代表質問のときにも少しお話をさせていただいておりましたが、この京都経済センター、大変楽しみにしております。

それから、管内調査では、京都市の成長産業創造センターというところに行ってみまして、そこで質問をさせていただいたのが、中小企業の技術支援で、ドイツのフラウンホーファーというのがある、このフラウンホーファーの技術支援をしてくれるような取組をどう考えますかということをお聞きしたら、それが理想だというふうにおっしゃっておられました。我々が音楽でよく聞くMP3とかこういう技術をそのフラウンホーファーが開発してくれて、中小企業がその技術を応用して製品化していくということですので、中小企業自体は1個1個の企業がなかなか新しい技術に投資をしていくとか、開発をしていくとか、そこに人材を割っていくというのは非常に難しいので、そういう公的機関が技術革新を担ってくれるというのは非常に理想的で、これがあるからアメリカのシリコンバレーとかはどんどん若い人たちが行くんですよ、というようなお話をいただきました。関西広域連合議会でも公設試験研究機関の連携というものを強くやっていくというようなお話が出ておりますし、京都府の中でも、この公設試験研究機関を更に使いやすいものにしていこうというようなお話もあるというふうに聞いておりますので、この公設試験研究機関等もはじめ中小企業の連携、そしてその連携を通じてさらなる技術革新を起こしてもらえよう取組をこの京都経済センターはじめ、京都府でもぜひ進めていただきたいというふうに思っております。

人材不足につきましても、これも京都経済センターで大きな役割を担っていただくということです。人口減少の時代で、あらゆる部門で人材が不足していますので、人材不足も積極的に強めてやっていただきたいと思っております。

それから、働く環境の中で来年度の予算の中で子育てしやすい環境をつくっていくというようなお話があって、これは非常におもしろい、興味深いものだなというふうに思っております。最近ですと、子どもを会社に連れて出勤をするとか、そういうような子どもを会社の中でみんなで育てようというような取組をされておられるようなところもあるようですし、有給休暇をうまくというか、取りやすいようにして子育てをするとか、多くの取組が進んでくるような時代になってまいりましたので、子育てしやすい働く環境もしっかりと育てていけるような取組を今、進め始めていただいていますので、こういった取組に注目をさせていただきたいというふうに思っております。

観光ですけれども、観光公害というような言葉をちょっと耳にしますけれども、私はこの言葉に物すごい違和感を感じております。公害ですから迷惑とかそういう次元じゃなくて、公害なわけですね。日本中から多くの方々に来られたり、海外から来られる方々に対して公害というのはちょっと言い過ぎというか、大きな違和感を感じております。私たちが他府県に行ったり、海外に行ったときに、観光公害だと言われたら絶対にそのまちにはもう行きたくないなというような思いを持ってしまうので、こういう言葉は私は余り使うべきではないというふうに思っております。

ただ、百歩譲って反省はするところはあると思うんですね。必ずかはわかりませんが、多くの場面で公害というのは人がつくって、人に降りかかってくるものだというふうに思いますので、それが一定、人の迷惑になるようなことがあるのであれば、これはしっかりと政策として見直していくとか、改善はしていけないといけないことですので、それ

こそ北部や南部にいかにか人を誘導していくかということに強く取り組んでいただかないといけないというふうに思いますし、そうしていただくことで観光公害というふうな言葉が少しも出ないように取り組んでいただきたいというふうに思っております。

るる述べましたけれども、農林でも商工でも人口減少ということが大きな課題になってくるというふうに思います。知事も部局横断的に取り組んでもらいたいということをおっしゃっておられますので、先ほどの子育てしやすい環境とか、農林のほうでは多分建設交通部とかと連携してということになってくると思います。災害もそうですし、商工のほうの海外との貿易とかこれから新しいこともさまざまに出てくるというふうに思います。私たちはこれから改選を迎えるわけですが、皆様はここに残って取り組んでいただけるわけですので、災害が来ても多くの海外から、もしくは旅行者の方が来られても、すばらしい京都だなというふうに言ってもらえるようにまちづくりにももちろん励んでいただきたいというふうに思っておりますし、また私たちも頑張ってきて皆さんと一緒に仕事をさせていただきたいというふうに思っております。これからも力強い政策を打っていただいて、京都の発展に尽くしていただきたいというふうに思います。どうもありがとうございました。

○磯野 勝 副委員長

秋田委員長、そして岡本副委員長はじめ委員の皆様には1年間、本当にお世話になりました。また、理事者の皆さん、そして議会事務局の皆さんにもお世話になり、本当にありがとうございました。特に委員の皆様には委員会のスムーズな運営に御協力いただきまして、本当にありがとうございました。

先ほどからお話が出ております平成30年度は、やはり災害の多い年でありまして、それに対応する事業が幾つも出てきて、理事者をはじめ職員の皆様には大変御苦労が多かった年だったと思います。まとめて言いますと、それに柔軟に対応していただいたことにまずは感謝を申し上げたいと思います。

特に農業の関係につきましては、やはり農作物の被害はもちろんのことですが、資材や機材、あるいは農業倉庫に至るまで、そして大きなパイプハウス、これに対してもしっかりと支援策を打ち出されて、被害に遭われた方は十分とはいえないかもしれませんが、ここまでやっていただけるのかというお声もいただいております。

これに対しては、単年度の被害に終わらない場合もあります。特に今年は被害に対応していただけたけれども、来年来る被害というか、自然災害に対していかに対応していくかと、今から対応していくか、対策を取るかということも重要だと思います。やはりその一つの例としては、パイプハウスが損壊して、それに対する支援の費用を出すということだけでなく、次の台風や水害に対応できるような、例えば鉄骨のパイプハウス、それに対する支援策、これは今年度も国と連携して対応していただいた。これは非常にありがたく思っております。

それから、今年度の被害に対する支援策というのは、今年度で完結するのが基本であ



りますけれども、農作物の品種によっては今年だけでは終わらないものもあろうかと思っています。例えば、タケノコなんですけれども、タケノコというのは親竹があってその根が何本も生えてきて、その根の位置によって今年はこの根からこのタケノコが生えてくる、来年度はこの根から生えてくるという形になっていまして、今年度は親竹が結構やられてしまっているわけです。ですから、来年度、再来年度、次の年度に生えようとしているタケノコがもう今年でやられているわけですから、再来年度にも影響が出てくるわけですね。

でも、今年度に遭った被害だから支援策はこれで終わりだということになると、農家の方も困るということですね。

そのあたりも十二分に柔軟に対応していただきたいと思っております。

それと観光の面、先ほどから観光公害とかオーバーツーリズムと言われております。これももちろん問題としてはしっかり対応していただきたいと思いますが、一部の京都市の地域に集中しているわけなんですけれども、京都市以外のところではやはりまだまだ観光に来ていただきたいという需要もありますし、あるいは嵐山とか東山とか観光客が集中しているところでも、いわゆる閑散時、冬とかそういうときには、やっぱりもっと観光客に来ていただきたいということで、今日もオープニングイベントがありますけれども、花灯路の事業が新たに創設されて、非常にいい結果を出されているということがあります。それと、それをいかに来年度は府域に、北部南部に誘客するかというのが大きな課題だと思っております。

それにつきましては、しっかりと来年度の予算にもうたわれております。これも一律に考えるのではなくて、しっかりと各市町村、これは手を挙げるところがなかなか少ないと聞いております。これはせっかくいい施策を京都府で考えられても、市町村がなかなか理解されていないというのがよくあることなんです。ですから、市町村と緻密に連携することこそが、まずはやっていかなければならないことかなと私は考えております。いずれにいたしましても、各地域地域によって事情が違った政策を打ち出させていただくことを今後も引き続きお願いしたいということを申し上げまして、私のまとめとさせていただきます。1年間、どうもお世話になりました。ありがとうございました。

○秋田 公司 委員長

それでは、閉会に当たり、私からも一言御挨拶申し上げます。御挨拶とお話もさせていただきます。

昨年、5月に委員長に選任いただいて以来、磯野、岡本両副委員長をはじめ、委員の皆様方には委員会審査や管内外調査、閉会中の委員会の実施など円滑な委員会運営に格段の御協力をいただきましたことに、心から感謝申し上げます。

また、今井企画調整理事、鈴木商工労働観光部長、綾城農林水産部長をはじめ理事者の皆様におかれましては、この間、委員会活動全般にわたり円滑な運営に格別の御協力をいただきありがとうございました。また、事務局の皆様、ありがとうございました。おかげをもちまして、委員長の責務を大過なく果たせましたことを、この場をおかりいたしまして委員並びに理事者の皆様に厚く御礼申し上げます。

さて、1年間を振り返ってみますと、昨年は7月豪雨や台風21号など大きな災害が連

続し、府内の商工観光業や農林水産業等に大きな被害を及ぼしました。京都府におかれては、補正予算を編成し、中小企業の生産設備、施設等の再建支援や被災した農業機械やパイプハウスなどの更新、修繕等の支援をしていただきました。私も被災地の現地調査をさせていただき、府内の家屋や施設、農地などの被害状況を目の当たりにしました。7月の豪雨や台風21号による災害の復旧に日夜御奮闘いただいている職員の皆様に対し、改めて敬意を表するとともに、この場をおかりして厚く御礼申し上げます。そして、引き続き復旧に取り組んでいただくようお願い申し上げます。



災害もございましたが、今期から地域構想を推進する企画調整理事が本委員会の所管となりました。本年度は「もうひとつの京都」プロジェクトのセカンドステージとしてプロジェクトチームを設置し、年間を通してさまざまな取組を進めていただきました。今後も3つのDMOと連携し、地域の持続的な発展の機運を一層高め、地域創生に取り組んでいただきたいと思います。

去年の11月に本委員会の管内調査でHILLTOP株式会社を調査いたしました。多様性のある人材確保等による事業のイノベーション推進についてお話をお伺いしましたが、人材育成にとっても力を入れておられ、社員の方が自由な感性を磨きながら伸び伸びと仕事をしているように見受けられ、働き方改革が課題となっている現在において、今後の解決に向けた可能性を感じました。

また、来る3月16日には産業人材の育成や中小企業支援の新たな拠点となる京都経済センターがグランドオープンされると聞いておりますが、京都の経済団体が京都経済センターに集結する今、産業界と行政が一体となって若者を中心とした雇用の受け皿として、新たな産業創出につながる可能性の高いスタートアップ支援を強化していただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

農林関係では、本委員会の管内調査で、スマート農業に取り組まれているトマト農園を調査いたしました。ICT技術によりハウス内の栽培環境を自動制御し、高品質のものを安定して生産できるということで、農業従事者や高齢化や減少などの課題に対し、大変効果的な取組であると思っておりますので、今後も一層の支援をお願いしたいと思っております。

また、災害に対する取組は、被災された農業者への支援等をしていただきました。今後は防災という観点も重要になってくるところですが、来年度から国の森林環境譲与税（仮称）が導入予定であるということで、府域の森林の防災機能を高める方向に向けての検討もされているとお伺いしました。近年、災害が頻発する中、そういった防災面の議論も進めていただき、農業や林業に携わられている方々へより一層支援していただくことを期待しております。

ちょっとお話をさせていただきます。今回、管内調査で訪問したHILLTOP株式会社、これ実は私の30年来の友人でして、年間の委員会計画を立てるときに副委員長や事務局と相談するんですが、北部、南部、それから京都市内、そして農業、商業、働き方

改革、雇用、あらゆることを均等に網羅したいという計画を立てまして、南部については岡本山城広域振興局長に相談いたしますとHILLTOP株式会社を紹介されたんですね。このHILLTOP株式会社、数年間訪問していなかったんですが、実は私も28歳で起業したときに彼が創業間もない時期でございまして、聾啞のお兄さんがおられて、お父さんがその方の将来をふびんに思われて教師を辞めて起業されました。

ちょうど私たちもそのころ知り合ったんですけれども、当初は親子を挙げてもう1年365日、働き詰め、休まずに。そして、車の部品加工を請け負って兄弟3人に家族で集まって仕事をしておられたんですね。こんな非人間的な仕事はないということで、実はそれを一切やめてしまったと。一番大事にしたのは人間らしい仕事をしたい。それは大手の仕事を一手に下請の下請で受注してやっていたのでは、もう人間らしい仕事ができないと。しかし、それが全てで何家族もが食べているのに、それを断ったんですね。

そんな中で今の取組を始めたわけですけれども、1つ、そのとき私たちも同じような三ちゃんできていたわけですけれども、今の山下副知事が係長にまだなっておられなかったかな、岡本山城広域振興局長も若い職員でございまして、夜な夜な集まってはパンをかじりながらどうするんだと。そのとき考えたのが中小企業が当時、おやじの代なんかは絶対に人を工場の中に入れるなど、図面から治具から見られたら盗まれてしまうと、お客さんもとられてしまうと。同業者の工場には絶対行かなかった。

ところが、我々はそんなことしてたらいかんというので、みんなが工場を見せ合って、助け合って、中小企業がないものを助け合うことによってともに成長しようという道を選びました。そこにそういう音頭をとっていただいたのが実は今の山下副知事や岡本山城広域振興局長。行政の若手職員がこうやって頑張る、夢と希望を持つ中小企業に対して、しっかりと現場に入って接着剤になってずっとともにやってきた。

そんな中で企業経営が順調に行くわけですけれども、山あり谷ありですけれども、ITや、当時はまだIEという言葉で生産管理をやったり、パソコンが世の中に出だしたと。これは大企業も中小企業もない。世の中に出現したんだからこれをいち早く取り入れられれば、フェアな環境ができるということで、皆そこに飛びついた。そんなのが今のITとかAI、HILLTOP株式会社の今の仕組みに大いに役立つんですね。果敢にチャレンジしたということですね。

そんな中で、今回、8月閉会中の委員会に高橋憲行氏を呼びました。この方も実はそのときの我々の勉強の講師であった人なんですけれども、今、商店街の再生や地方自治体の地方創生のコンサルなんかをしておられて売れっ子の先生なんですけれども、たまたまヒットしてきたのがその先生でした。これは何かというと、ロングテールという今、大成功しているのがアマゾンドットコムです。このアマゾンドットコムのもとをつくった人が実はドラッグストアドットコム、これはスタンフォード大学のヒスパニック系の若い学生が、若いときに今のドラッグストアドットコムを考えて、2,000億ほどもうけてアマゾンドットコムにもとを売ったんです。実はスタンフォード大学の日本センターの理事長だった今井賢一参与が、ちょうど試作ネットをつくる時に御意見をいただいたんですが、そこに日本のものづくりに投資をしたいということでその方がおられた。そのときの理屈を実はHILLTOP株式会社の山本さんはしっかりと聞いていた。いわゆるこれからどんな小さなまちでも、どんな小さな商店でも世界を相手にすることが

できる。それは大きなマスからずっと向こうへ行けば1軒1軒の小さなニーズになるわけですね。これをインターネットとかAIとかを使えば、全て味方に使えるということ、起業間もない学生がそれで大きなビジネスモデルをつくる。今やトヨタより数倍の企業価値のある会社が変わってしまいました。本当に数十年の話なんですね。HILLTOP株式会社の山本さんは、まさしくそのことに気がついて単品のものづくりでその仕掛けをつくった。要は、今、中国と、それからNASAの近く、シリコンバレーに工場を持っていますけれども、あそこで注文を集めてきて日本の本社にデータを送って、日本の本社がAIとかを使ってデータを送ったら、まあ、コピー機があるみたいなものですね。ぱっぱかぱっぱかコピーできるんです。まさしくその仕組みを取り入れたということなんですね。

何が言いたいかといいますと、しっかりと窮地の中でも何とか生きようとして悲観的にならずに夢を持つ人に夢を与えるといいますか、そういうことをぜひ行政の皆さんにはお願いしたいし、絶えず後押しをしてやってほしい、それをお願いしたいと思います。

それともう1点、観光の件ですけれども、田舎の過疎地へ行きますと、成功しているまちがありますよ。広島県に近い、島根県の邑南町でしたかね。あそこは1万人ほどの人口ですけれども、町長ほか職員の方が燃えに燃えて外貨を稼ぐとって京都からレストランの経営者を呼んできて経営をさせたりして人を外からくる仕掛けをつくった。

それは何かというと、発想を変えて、せっかく京都というインバウンドが余りまくってキャパに入らんぐらいのお客さん、マーケットがここにあるんだと、その近くに宇治とか亀岡とかがあるじゃないですか。30分で行けるわけですよ。大阪とかこういうお客さんが余りまくっているところの地域の近くにある小さなまちが自分たちが燃えて、それを引っ張ってくるんやという気持ちにならへんかったら私は絶対だめだと思っているんですよ。オーバーツーリズムのところは分けたるでは、これはだめですよ。むしろ、そういう地域は、30分で京都に行ける、1時間で京都に行ける、大阪にも行けるといふところなんですから、この地域のやる気のある人、燃える人、この地域のすばらしい魅力、これをしっかり伝えていきたいと思わせる。

それは先ほどのHILLTOP株式会社の山本さんにもつながるんですよ。悲観的に思ってしまったらしまいやし、何とかしてくれと。これはだめなんですよ。

自分たちが本当にこの地域に誇りを持って、ここがいいという人を本当に危機感を持って育て上げること、そのことに力を入れてほしいと思います。今度の京都経済センターでは、経営者を教育するとかという話もあります。ぜひ伴走支援でそういう夢と希望を持っている、消しかけている人がおられるのであればもう1回火をつける、何かそういうことをしっかりと若い人たちと連携をとって伴走型で、しっかりとメンターになりながらともにつくっていただきたいなと思います。

最後になりましたが、委員並びに理事者の皆様方におかれましては、御健康に留意され、今後ますます御活躍されますことを祈念いたしまして、簡単ではございますが、私の御挨拶とさせていただきます。本当にありがとうございました。

參考資料

農商工労働常任委員会 管内外調査等実施状況

1 管内調査

年度	実施日	調査先及び調査事項
27	27. 6. 6	▷ TANTANロングライド開会式（行催事等委員会調査）
	27. 7.21 ～ 27. 7.22	▷ 深草稲荷保勝会〔於：伏見稲荷大社〕 ・ 外国人観光客の動向及び消費を促す取組について ・ 現地視察（伏見稲荷参道商店街） ▷ 和束町役場〔於：ふれあい工房てらす和豆香〕 ・ 茶畑の景観及びお茶の生産・販売を活かした観光振興の取組について ・ 現地視察（茶畑（石寺地区等）） ▷ けいはんなオープンイノベーションセンター〔於：けいはんなプラザ〕 ・ イノベーション創出拠点づくり、国家戦略特区について ・ 施設視察 ▷ 丹後王国 食のみやこ ・ 丹後の食を活かした観光誘客、10次産業化の取組について ・ 現地視察 ▷ 中丹広域振興局〔於：舞鶴21〕 ・ 野生鳥獣を活用した地域振興の取組について
	27. 8. 1	▷ 鴨川納涼2015オープニングイベント（行催事等委員会調査）
	27. 8. 1	▷ 京の七夕オープニングイベント（行催事等委員会調査）
	27. 8. 2	▷ 平成27年度ふるさと海づくり大会（行催事等委員会調査）
	27. 9. 2	▷ 京都障害者ワークフェア（行催事等委員会調査）
	27. 9. 4	▷ 京都創造者大賞2015授賞式・記念講演（行催事等委員会調査）
	27.11. 7	▷ 京都ものづくりフェア2015表彰式典（行催事等委員会調査）
	27.11.27	▷ 出前議会〔於：京都府中丹広域振興局 舞鶴総合庁舎〕 ・ 「京都北部地域の創生」
	27.11.28	▷ 京都府農林水産フェスティバル表彰式典（行催事等委員会調査）
	28. 1.30	▷ 第13回障害者技能競技大会（アビリンピック）京都大会（行催事等委員会調査）
	28. 2. 5	▷ 第4回森林・林業・木材産業京都会議（行催事等委員会調査）
	28. 3.26	▷ 古都コレクション2016 in 天龍寺（行催事等委員会調査）
	28. 4. 7	▷ 平成28年度府立農業大学校入学式（行催事等委員会調査）

年度	実施日	調査先及び調査事項
27	28. 4. 11	▷ 平成28年度府立林業大学校入学式（行催事等委員会調査）
28	28. 6. 1	▷ 京都スマートシティエキスポ2016オープニングセレモニー（行催事等委員会調査）
	28. 6. 4	▷ TANTANロングライド開会式（行催事等委員会調査）
	28. 7. 21	▷ 京都府立林業大学校
		・ 林業の担い手育成について
		・ 施設視察
	▷ 京都新光悦村〔於：園部総合庁舎〕	・ 京都新光悦村職人工房について
		・ 現地視察（京都新光悦村）
	▷ 京北プレカット株式会社	・ 府内産木材の生産振興について
		・ 施設視察
	28. 8. 6	▷ 鴨川納涼2016オープニングイベント（行催事等委員会調査）
		▷ 京の七夕オープニングイベント（行催事等委員会調査）
	28. 8. 7	▷ 平成28年度ふるさと海づくり大会（行催事等委員会調査）
	28. 9. 8	▷ 京都障害者ワークフェア（行催事等委員会調査）
	28. 11. 2	▷ APECTEL54(第54回電気通信・情報作業部会)レセプション（行催事等委員会調査）
	28. 11. 12	▷ 京都ものづくりフェア2016表彰式典（行催事等委員会調査）
▷ 第69回関西茶業振興大会式典（行催事等委員会調査）		
28. 11. 26	▷ 京都府農林水産フェスティバル表彰式典（行催事等委員会調査）	
28. 12. 23	▷ 京野菜フェスティバル2016オープニングセレモニー（行催事等委員会調査）	
29. 1. 20	▷ 出前議会〔於：福知山市企業交流プラザ〕	
	・ 「地域の特性を活かした産業の立地・集積を考える」	
29. 2. 11	▷ 第14回障害者技能競技大会(アビリンピック)京都大会(行催事等委員会調査)	
29. 2. 19	▷ 宇治茶世界文化遺産登録推進シンポジウム～アジアから見る「宇治茶の文化的景観」～（行催事等委員会調査）	
29. 3. 1	▷ 京都ビジネス交流フェア2017オープニングセレモニー（行催事等委員会調査）	

年度	実施日	調査先及び調査事項
28	29. 3. 3	▷ 「京都・東山花灯路-2017」オープニングイベント（行催事等委員会調査）
	29. 3.13	▷ 平成28年度京都府立陶工高等技術専門校修了式（行催事等委員会調査）
	29. 3.14	▷ 平成28年度京都府立京都障害者高等技術専門校、京都府立城陽障害者高等技術専門校合同修了式（行催事等委員会調査）
		▷ 平成28年度京都府立農業大学校卒業式（行催事等委員会調査）
	29. 3.17	▷ 平成28年度京都府立京都高等技術専門校修了式（行催事等委員会調査）
		▷ 平成28年度京都府立福知山高等技術専門校修了式（行催事等委員会調査）
	29. 3.27	▷ 平成28年度丹後農業実践型学舎卒舎式（行催事等委員会調査）
		▷ 海の民学舎第1期生修了式（行催事等委員会調査）
	29. 4. 3	▷ 京都府港湾局開所式（行催事等委員会調査）
	29. 4. 5	▷ 平成29年度京都府立陶工高等技術専門校入校式（行催事等委員会調査）
	29. 4. 7	▷ 平成29年度京都府立京都障害者高等技術専門校、京都府立城陽障害者高等技術専門校合同入校式（行催事等委員会調査）
		▷ 平成29年度京都府立農業大学校入学式（行催事等委員会調査）
	29. 4.10	▷ 平成29年度京都府立林業大学校入学式（行催事等委員会調査）
	29. 4.11	▷ 平成29年度京都府立福知山高等技術専門校入校式（行催事等委員会調査）
29. 4.14	▷ 平成29年度京都府立京都高等技術専門校入校式（行催事等委員会調査）	
29. 4.16	▷ 平成29年度丹後農業実践型学舎・海の民学舎合同入舎式（行催事等委員会調査）	
29	29. 5.26	▷ 「きょうと農福連携センター」設立記念式典（行催事等委員会調査）
	29. 6. 3	▷ TANTANロングライド開会式（行催事等委員会調査）
	29. 8. 5	▷ 鴨川納涼2017オープニングイベント（行催事等委員会調査）

年度	実施日	調査先及び調査事項
29	29. 8. 5	▷ 京の七夕オープニングイベント（行催事等委員会調査）
	29. 8.24 ～ 29. 8.25	▷ 京都府立京都高等技術専門校 ・ 京都府立京都高等技術専門校における訓練科目の再編について ・ 施設視察 ▷ 京都府農林水産技術センター ・ 試験研究開発を通じた農林水産業の振興について ・ 施設視察 ▷ 京丹波町 ・ 京丹波町におけるロケ誘致と「ロケ弁」作りを通じた地域づくりの取組について ・ 現地視察(キッチンほたる) ▷ 商工労働観光部・建設交通部港湾局[於：第2ふ頭旅客ターミナル] ・ 京都舞鶴港におけるクルーズ客船誘致の取組について ・ 船上視察 ▷ 海の民学舎[於：京都府水産事務所] ・ 海の民学舎における人材育成の取組について ・ 施設視察
	29. 9. 5	▷ 平成29年度京都障害者ワークフェア（行催事等委員会調査）
	29. 9.10	▷ 平成29年度ふるさと海づくり大会（行催事等委員会調査）
	29. 9.15	▷ KYOTO CMEX 2017 レセプション（行催事等委員会調査）
	29.10. 1	▷ 森林の恵み感謝祭（行催事等委員会調査）
	29.11.11	▷ 京都ものづくりフェア2017表彰式典（行催事等委員会調査）
	29.11.12	▷ 宇治茶世界文化遺産シンポジウム（行催事等委員会調査）
	29.11.18	▷ 京野菜フェスティバル2017（行催事等委員会調査）
	29.11.25	▷ 京都府農林水産フェスティバル表彰式典（行催事等委員会調査）
	29.12. 8	▷ 「京都・嵐山花灯路ー2017」オープニングイベント（行催事等委員会調査）
	29.12.17	▷ 京都市中央卸売市場第一市場開設90周年記念事業記念式典・祝賀会（行催事等委員会調査）
	29.12.21	▷ 語り合い仲間をつくる京都若手農業者大交流会2017（行催事等委員会調査）
	30. 1.22	▷ 出前議会〔於：京都府南部総合地方卸売市場〕 ・ 「地方卸売市場を活用した農産物の販路拡大について」

年度	実施日	調査先及び調査事項
29	30. 2. 3	▷ 第15回障害者技能競技大会(アビリンピック)京都大会(行催事等委員会調査)
	30. 2. 15	▷ 京都ビジネス交流フェア2018オープニングセレモニー(行催事等委員会調査)
	30. 3. 8	▷ 平成29年度京都府立林業大学校卒業証書授与式(行催事等委員会調査)
	30. 3. 9	▷ 「京都・東山花灯路-2018」オープニングイベント(行催事等委員会調査)
	30. 3. 11	▷ カンキレきものコンテスト(行催事等委員会調査)
	30. 3. 13	▷ 平成29年度京都府立農業大学校卒業式(行催事等委員会調査)
	30. 3. 15	▷ 海の民学舎第2期生修了式(行催事等委員会調査)
		▷ 丹後農業実践型学舎第4期生修了式(行催事等委員会調査)
	30. 3. 16	▷ 平成29年度京都府立京都高等技術専門校修了式(行催事等委員会調査)
		▷ 平成29年度京都府立福知山高等技術専門校修了式(行催事等委員会調査)
	30. 3. 17	▷ STIHLの森(府民の森ひよし)リニューアル式(行催事等委員会調査)
	30. 4. 5	▷ 平成30年度京都府立陶工高等技術専門校入校式(行催事等委員会調査)
	30. 4. 9	▷ 理化学研究所けいはんな地区iPS細胞創薬基盤開発連携拠点開所式典(行催事等委員会調査)
		▷ 平成30年度京都府立林業大学校入学式(行催事等委員会調査)
	30. 4. 10	▷ 平成30年度京都府立福知山高等技術専門校入校式(行催事等委員会調査)
		▷ 平成30年度京都府立農業大学校入学式(行催事等委員会調査)
	30. 4. 11	▷ 平成30年度京都府立京都障害者高等技術専門校入校式(行催事等委員会調査)
	30. 4. 13	▷ 平成30年度京都府立京都高等技術専門校入校式(行催事等委員会調査)
	30. 4. 15	▷ 平成30年度丹後農業実践型学舎・海の民学舎合同入舎式(行催事等委員会調査)

年度	実施日	調査先及び調査事項
29	30. 5. 12	▷ 京都舞鶴港 舞鶴国際ふ頭機能強化事業完成記念式典(行催事等委員会調査)
30	30. 5. 22	▷ 北部産業創造センター開所記念式(行催事等委員会調査)
	30. 6. 2	▷ TANTANロングライド開会式(行催事等委員会調査)
	30. 7. 24	▷ 農業生産法人 株式会社 農夢 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中丹管内の農商工関係の被害状況について ・ 農業被害の状況について(ハウス冠水) ▷ 上福井大畑地区 <ul style="list-style-type: none"> ・ 林地被害の状況について(山腹崩壊により土石流発生) ▷ 蓼原一帯の事業所 <ul style="list-style-type: none"> ・ 商業被害の状況について(事業所の浸水)
	30. 8. 4	▷ 鴨川納涼2018オープニングイベント(行催事等委員会調査) ▷ 京の七夕オープニングイベント(行催事等委員会調査)
	30. 9. 3	▷ 京都創造者大賞2018 授賞式・記念講演(行催事等委員会調査)
	30. 9. 5	▷ きものサミット in 京都2018(行催事等委員会調査)
	30. 9. 7	▷ 平成30年度京都障害者ワークフェア(行催事等委員会調査)
	30. 9. 8	▷ 平成30年度ふるさと海づくり大会(行催事等委員会調査)
	30. 9. 14	▷ KYOTO CMEX 2018 レセプション(行催事等委員会調査)
	30. 11. 10	▷ 京都ものづくりフェア2018表彰式典(行催事等委員会調査)
	30. 11. 20	▷ 京都杉田農園〔於:田辺総合庁舎〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業の取組について ・ 現地視察(京都杉田農園) ▷ HILLTOP株式会社 <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様性のある人材確保等による事業のイノベーション推進について ・ 施設視察 ▷ 京都市成長産業創造センター <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学・企業等との連携による新規事業・創業の支援について ・ 施設視察
	30. 11. 24	▷ 平成30年度京都府農林水産フェスティバル～表彰式典(行催事等委員会調査)
	30. 12. 8	▷ 「京都・嵐山花灯路-2018」オープニングイベント(行催事等委員会調査)
	30. 12. 20	▷ 京都若手農林漁業者大交流会2018(行催事等委員会調査)
	31. 2. 2	▷ 第16回障害者技能競技大会(アビリンピック)京都大会開会式(行催事等委員会調査)

年度	実施日	調査先及び調査事項
31	31. 2. 14	▷ 京都ビジネス交流フェア2019オープニングセレモニー (行催事等委員会調査)
	31. 3. 8	▷ 「京都・東山花灯路-2019」オープニングイベント (行催事等委員会調査)
	31. 3. 11	▷ 平成30年度京都府立陶工高等技術専門校修了式 (行催事等委員会調査)
	31. 3. 15	▷ 平成30年度京都府立京都高等技術専門校修了式 (行催事等委員会調査)
		▷ 平成30年度京都府立福知山高等技術専門校修了式 (行催事等委員会調査)
	31. 3. 16	▷ 京都経済センター「グランドオープンセレモニー」(行催事等委員会調査)
	31. 3. 18	▷ 平成30年度京都府立林業大学校卒業証書授与式 (行催事等委員会調査)
		▷ 海の民学舎第3期生修了式 (行催事等委員会調査)
		▷ 丹後農業実践型学舎第5期生修了式 (行催事等委員会調査)
	31. 3. 19	▷ 平成30年度京都府立農業大学校卒業式 (行催事等委員会調査)
	31. 4. 4	▷ 平成31年度京都府立陶工高等技術専門校入校式 (行催事等委員会調査)
	31. 4. 8	▷ 平成31年度京都府立林業大学校入学式 (行催事等委員会調査)
		▷ 海の民学舎第5期生入舎式 (行催事等委員会調査)
	31. 4. 9	▷ 平成31年度京都府立福知山高等技術専門校入校式 (行催事等委員会調査)
		▷ 平成31年度京都府立農業大学校入学式 (行催事等委員会調査)
31. 4. 10	▷ 平成31年度京都府立京都障害者高等技術専門校入校式 (行催事等委員会調査)	
31. 4. 12	▷ 平成31年度京都府立京都高等技術専門校入校式 (行催事等委員会調査)	

2 管外調査

年度	実施日	調査先及び調査事項
27	27. 11. 16 ～ 27. 11. 17	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 金沢21世紀美術館 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同館のコンセプト及び新しい金沢の魅力と活力創出への取組について ・ 施設視察 ▷ 石川県議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北陸新幹線開業に係る観光振興施策について ・ 県の伝統工芸産業施策について ▷ J N T O（日本政府観光局） <ul style="list-style-type: none"> ・ J N T Oにおける外国人観光誘客、M I C E施策について
28	28. 1. 19 ～ 28. 1. 21	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 阿蘇地域世界農業遺産推進協会 [於：阿蘇草原保全活動センター] <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界農業遺産の認定及びその後の活動について ・ 施設視察 ▷ 日本磁器誕生・有田焼創業400年事業実行委員会 [於：有田陶磁の里プラザ] <ul style="list-style-type: none"> ・ 有田焼の創業400年事業について ・ 施設視察 ▷ 伊万里市議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 伊万里港の日本海側拠点港の取組について ▷ 株式会社 伊万里木材市場（佐賀県伊万里市） <ul style="list-style-type: none"> ・ 林業の6次産業化の取組について ・ 現地視察（伊万里木材コンビナート（株式会社伊万里木材市場、西九州木材事業協同組合、中国木材株式会社伊万里事業所）） ▷ 長崎県議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ ながさき田舎暮らし情報局の取組について ・ 水産業の概要及び大学と連携した人材育成の取組等について
28	28. 11. 9 ～ 28. 11. 11	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 地方独立行政法人青森県産業技術センター <ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業化支援の取組について ・ 施設視察（植物工場） ▷ 青森県議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代につなぐ青い森再生林に向けた取組について ▷ 北海道立漁業研修所 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業後継者の育成について ・ 施設視察 ▷ 函館市議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道新幹線開業に係る観光振興施策について ・ 現地視察（はこだてみらい館） ▷ 函館市国際水産・海洋総合研究センター <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な水産・海洋に関する学術研究拠点都市の取組について ・ 施設視察
29	29. 1. 26 ～ 29. 1. 27	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 今治タオル工業組合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 今治タオルの海外展開について ・ 施設視察（テクSPORT今治） ・ 現地視察（タオル工場）[於：コンテックス（株）] ▷ 株式会社まちづくり松山 <ul style="list-style-type: none"> ・ 賑わいのある商店街の創出について ・ 現地視察 ▷ 丸亀市議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統的工芸品（丸亀うちわ）の技術伝承について ・ 現地視察（うちわの港ミュージアム）

年度	実施日	調査先及び調査事項
29	29. 7. 11 ~ 29. 7. 12 29. 11. 6 ~ 29. 11. 8	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 岐阜県議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ EC企業支援の取組について ▷ 東白川村議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「フォレストスタイル」プロジェクトについて ・ 現地視察 ▷ 飛騨市議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ アニメを活用したインバウンド事業について ・ 現地視察 ▷ 一般社団法人ふるさとけものネットワーク <ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさとけものネットワークの取組について ▷ 「能登の里山里海」世界農業遺産活用実行委員会[於:石川県奥能登総合事務所] <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界農業遺産認定を契機とした地域活性化の取組について ・ 現地視察 (千枚田ポケットパーク) ▷ 石川県議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 石川県における中小企業の海外展開支援について ▷ 群馬県鳥獣被害対策支援センター <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥獣被害対策に携わる人材育成の取組について ▷ 一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社[於:秩父市議会] <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携DMOとしての観光地経営の取組について ・ 現地視察 (「LOVE CHICHIBU」ショップ 他)
30	30. 11. 5 ~ 30. 11. 7	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 福山市鞆支所 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本遺産を活かした観光振興の取組について ・ 現地視察(福山市鞆町伝統的建造物群保存地区 他) ▷ 広島県庁[於:イノベーション・ハブ・ひろしまCamps] <ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーション立県を目指した取組について ・ 施設視察 ▷ うきはの里株式会社 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道の駅を核とした観光地域づくりについて ・ 現地視察(道の駅うきは) ▷ 株式会社久留米リサーチ・パーク <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県バイオ産業創出事業の取組について ・ 施設視察 ▷ 佐賀県農業試験研究センター <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学・IT企業と連携したスマート農業導入の取組について ・ 施設視察